2023 年度（令和 5 年度）

事業報告書

2023 年（令和 5 年）4 月 1 日から
2024 年（令和 6 年）3 月 31 日まで

学校法人 梅村学園
UMEMURA Educational Institutions

目　　次

Ⅰ. 法人の概要 1
1. 学園の概要 1
2. 各学校の概要 5
Ⅱ. 事業の概要(法人) 10
1. 法人の取組 10
2. 財務 10
3. 施設・設備 11
4. 人事 11
5. スポーツ 12
Ⅲ. 事業の概要(中京大学) 13
1. NEXT10 の推進 13
2. 認証評価 13
3. 教育 13
4. 研究 18
5. 大学院 19
6. 国際化 19
7. 学生支援 20
8. キャリア教育・支援 21
9. スポーツ 22
10. 学生の受け入れ 22
11. 社会連携 23
12. 卒業生連携 24
13. 施設・設備 25
14. 管理運営 25
Ⅳ. 事業の概要(中京大学附属中京高等学校) 27
1. 中期計画の推進 27
2. コースおよびクラス編成 27
3. 教育課程 27
4. 国際化 27
5. 生徒支援 27
6. 施設・設備 28
7. スポーツ 28
8. 通信制課程の新設 29
Ⅴ. 財務の概要 30

Ⅰ. 法人の概要

1. 学園の概要

(1)基本情報

学校法人梅村学園 住所 ： 〒466-8666 愛知県名古屋市昭和区八事本町 101-2 電話番号 ： 052-835-7111(代表) ホームページアドレス ： https://www.umemura.ac.jp/

(2)校訓・建学の精神

①校訓「真剣味」

本学園の各教育機関の校訓「真剣味(しんけんみ)」は、学園の礎となった中京商業学校を創立し、初代校主兼校長を務めた学祖・梅村清光が、教育の眼目と人材育成の方針として、同校開校時に掲げました。清光は「本校は現実に即して、真剣に戦う現代の訓練を以て目的とし、真に生活を生活する真人間の輩出を期待する」とし、「真剣味」を正面に据えた教育活動を推進する気概を示しました。

清光が掲げた「真剣味」の淵源は、江戸時代末期の水戸藩の藩校だった弘道館の教育理念の一つ、「文武不岐(ぶんぶふき)」です。弘道館は、近代の高等教育機関に近い学問領域を備え、「文」と「武」の両道を不可欠とする先進の教育方針を持つ、全国の藩校の中でも稀有な存在でした。水戸藩士だった清光の先代、先々代は弘道館で学び、文武不岐を実践し、体得しました。水戸で生まれ育った清光は、23 歳の若さで小学校校長を務め、教育者の道を歩み始めています。清光は、文武不岐の精神を受け継ぎ、自らの教育の方針として「真剣味」を定めました。

「真剣味」の「真」は真実、真理の「真」です。知育を意味します。「剣」は剣道、剣術の「剣」です。体育・スポーツを表しています。「味」は人間味の「味」です。徳育につながります。「真剣味」は、「知・体・徳」のバランスのとれた人材を社会に送り出していくことを宣言しています。この精神は時代を超え、中京大学および附属高校に脈々と受け継がれています。

②建学の精神「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」

本学園の建学の精神「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」は、中京大学を開学した初代学長の梅村清明(学園初代理事長)が、四年制の大学発足にあたり、明文化しました。清光が校訓として掲げた「真剣味」の教えを、教職員、学生・生徒一人ひとりが理解し、具体的な目標を持って体得できるように、表現を改め、学園の教育理念として位置付けました。

清明は、「学術の場では学術の研鑽と共に、ジェントルマンシップ、レディシップを醸成陶冶する。スポーツの場では健康の増強、心技の練成と共に、スポーツマンシップを体得する」と、理念を説きました。

教育・研究の取り組みは、真摯な姿勢で高めていく。学生・生徒が人格を磨き、世の中を堂々と生き抜く人間力を備えるよう導く。スポーツを通じて心身を鍛え、社会に適応し、リードしていく力を養う――。そうした教育を展開していく決意を込めています。

スポーツマンシップの要諦として、「ルールを守る」「ベストを尽くす」「チームワークをつくる」「相手に敬意を持つ」の四つを明示しました。これを「四大綱」と名付けています。

清明は、スポーツの競技に限らず、人生のあらゆる場面で四大綱を実践する大切さに言及しています。「このような精神の体得者は個人としても、家庭人としても、社会人としても、国民としても、世界人類の一人

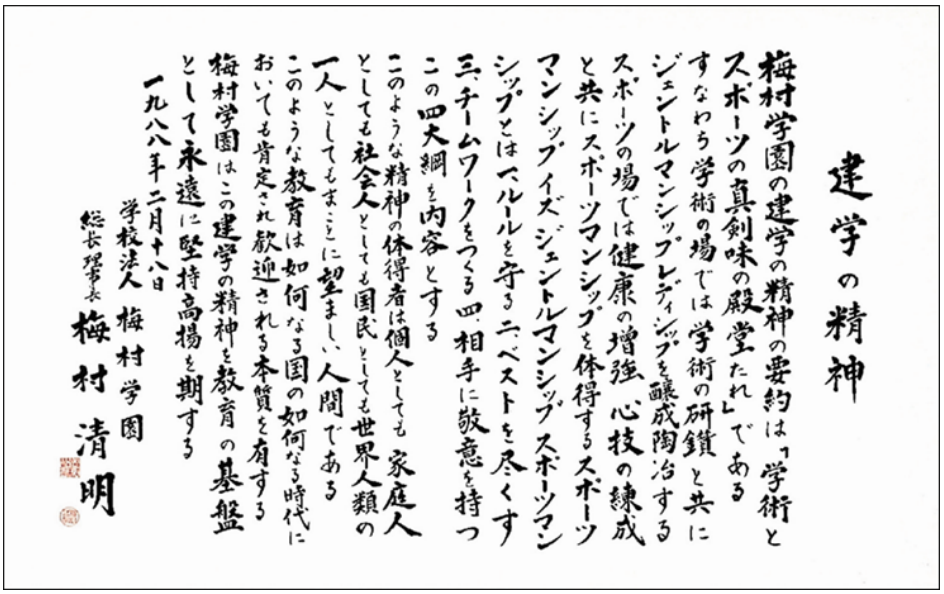
としてもまことに望ましい人間である」とし、社会人、国際人の理想の姿であると規定しました。

その上で、「このような教育は如何なる国の如何なる時代においても肯定され、歓迎される本質を有する」とし、教育に取り入れた普遍的な意義を強調しています。

スポーツマンシップの養成は、清光が中京商業学校を開校した時から教育方針の柱でした。スポーツの持つ社会的、教育的な価値を見いだし、学校教育の基本としてきました。梅村学園の一世紀に及ぶ伝統となっています。

建学の精神は、学園各教育機関が「学術とスポーツの殿堂」としての役割を担い、「知・体・徳」を備えた人材育成の拠点としての責任を果たしていくことを明確に表現しています。

本学園が、「文武不岐」の本質を淵源とした、校訓「真剣味」と、建学の精神「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」を掲げて取り組んできた、教育・研究の姿勢、人材育成の方針は一貫しています。本学園は、今後もこの独自の教育理念を深化させ、社会に貢献していきます。


建学の精神

梅村学園の建学の精神の要約は「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」である
すなわち学術の場では学術の研鑽と共にジェントルマンシップレディシップを醸成陶冶する
スポーツの場では健康の増強心技の練成と共にスポーツマンシップを体得するスポーツマンシップイズジェントルマンシップスポーツマンシップとは一、ルールを守る二、ベストを尽くす三、チームワークをつくる四、相手に敬意を持つ
この四大綱を内容とする
このような精神の体得者は個人としても家庭人としても社会人としても国民としても世界人類の一人としてもまことに望ましい人間である
このような教育は如何なる国の如何なる時代においても肯定され歓迎される本質を有する
梅村学園はこの建学の精神と教育の基盤として永遠に堅持高揚を期する
一九八八年二月十八日
学校法人 梅村学園
理事長 梅村 清明

(3)役員・評議員の概要

①役員・評議員一覧

2024年(令和6年)3月31日現在

1. 理事

定員	氏　名	就任年月日	区分	主な現職
6人以上	梅　村　清　英	平成14年(2002年) 4月 1日	常　勤	(学)梅村学園総長・理事長・中京大学長
9人以内	宮　本　国　彦	平成29年(2017年)10月 1日	常　勤	(学)梅村学園行政本部総務局長
	内　田　俊　宏	平成31年(2019年) 1月24日	常　勤	中京大学客員教授
	池　坊　保　子	平成28年(2016年) 8月 1日	非 常 勤	(特非)萌木理事長
	森　谷　敏　夫	令和5年(2023年)4月1日	非 常 勤	中京大学客員教授
	小　林　弘　明	平成31年(2019年) 1月24日	非 常 勤	(株)パロマ・リームホールディングス代表取締役社長

2. 監事

定員	氏　名	就任年月日	区分	主な現職
2人又は	鬼　頭　俊　二	令和4年(2022年) 5月 1日	常　勤	(学)梅村学園常勤監事
3人	ﾊﾞｼｰﾙ・ﾓﾊﾊﾞｯﾄ	令和3年(2021年) 10月 1日	非 常 勤	創価大学客員教授
	伊　東　和　男	令和3年(2021年) 10月 1日	非 常 勤	公認会計士伊東和男事務所所長

3. 評議員

定員	氏　名	就任年月日	主な現職
13人以上	伊　藤　正　男	平成30年(2018年) 4月 1日	中京大学附属中京高等学校長
23人以内	中　村　雅　章	平成23年(2011年) 4月 1日	中京大学教授
	足　立　公　也	平成26年(2014年) 4月 1日	中京大学教授
	種　田　行　男	令和3年(2021年) 10月 1日	中京大学スポーツ科学部長
	梅　村　義　久	平成31年(2019年) 4月 1日	中京大学副学長(研究・産官学連携担当)
	橋　本　学	令和5年(2023年)4月1日	中京大学大学院工学研究科長
	相　羽　由　光	令和3年(2021年) 10月 1日	(株)東郷製作所会長
	宮　本　国　彦	平成31年(2019年) 1月24日	(学)梅村学園理事
	梅　村　清　英	平成17年(2005年) 4月 1日	(学)梅村学園総長・理事長・中京大学長
	安　村　仁　志	平成22年(2010年) 4月 1日	中京大学名誉教授
	杉　本　昌　隆	令和3年(2021年) 4月 1日	(公社)日本将棋連盟非常勤理事・棋士八段
	森　谷　敏　夫	平成19年(2007年) 4月 1日	(学)梅村学園理事
	内　田　俊　宏	平成27年(2015年) 4月 1日	(学)梅村学園理事
	梅　村　光　久	平成14年(2002年) 4月 1日	(学)三重高等学校理事長
	小　林　弘　明	平成31年(2019年) 1月24日	(株)パロマ・リームホールディングス代表取締役社長

②役員の責任限定契約および役員賠償責任保険契約の状況

ア　責任限定契約の状況

私立学校法に従い、責任限定契約を締結しています。

・契約対象者

非業務執行理事および監事

・契約内容の概要

非業務執行理事および監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円と、役員報酬の 2 年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

イ　役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法に従い、理事会決議により 2022 年(令和 4 年) 4 月 1 日から役員賠償責任保険に加入しました。

1. 団体契約者

学校法人梅村学園

2. 被保険者

記　名　法　人　：　学校法人梅村学園

個人被保険者　：　上記役員・評議員一覧で記載した理事および監事、執行役員

3. 補償内容

(1)役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償責任費用、争訟費用等

(2)記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

20 億円

2. 各学校の概要

(1)設置する学校、学部等

2023 年(令和 5 年)5 月 1 日現在

学校名	学部等			所在地
中 京 大 学	大学院	文学研究科 経済学研究科 経営学研究科 国際英語学研究科	法学研究科 工学研究科 心理学研究科	名古屋市
		スポーツ科学研究科 工学研究科	社会学研究科	豊田市
	学部	文学部 国際英語学部※1 国際教養学部※1 国際学部 心理学部 法学部 総合政策学部 経済学部 経営学部 工学部	日本文学科 言語表現学科 歴史文化学科 国際英語学科※1 国際教養学科※1 国際学科 言語文化学科 心理学科 法律学科 総合政策学科 経済学科 経営学科 機械システム工学科 電気電子工学科	名古屋市
		現代社会学部 工学部 スポーツ科学部	現代社会学科 情報工学科 メディア工学科 スポーツ教育学科 競技スポーツ科学科 スポーツ健康科学科 トレーナー学科 スポーツマネジメント学科	豊田市
	教育院	教養教育研究院		名古屋市 豊田市
	教育機構	法務総合教育研究機構		名古屋市
	研究機関	先端共同研究機構	社会科学研究所 文化科学研究所 企業研究所 経済研究所 法務研究所	名古屋市
			体育研究所 人工知能高等研究所	豊田市
中京大学附属 中京高等学校	全日制課程 通信制課程(広域)		普通科	名古屋市

※1は2023年(令和5年)5月1日現在、改組により学生募集を停止している学部・学科

⑵学生、生徒数　　2023 年(令和 5 年)5 月 1 日現在

①中京大学大学院博士後期課程学生数

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文学	2	0	6	0
心理学	4	1	12	2
社会学	2	2	6	2
法学	2	0	6	0
経済学	4	0	12	2
経営学	3	0	9	0
工学	4	2	12	5
スポーツ科学	6	7	16	22
合計	27	12	79	33

②中京大学大学院博士前期(修士)課程学生数

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文学	8	8	16	12
国際英語学	8	0	16	1
心理学	20	14	40	29
社会学	5	4	10	5
法学	5	0	10	0
経済学	10	1	20	2
経営学	10	1	20	4
工学	22	46	44	88
スポーツ科学	18	20	36	38
合計	106	94	212	179

③中京大学学部学生

学部	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文	210	201	840	866
国際英語※1	−	−	−	41
国際教養※1	−	−	−	26
国際	290	272	1,160	1,073
心理	175	182	700	737
現代社会	265	268	1,060	1,141
法	320	319	1,280	1,354
総合政策	220	241	880	926
経済	320	340	1,280	1,348
経営	325	347	1,300	1,379
工	320	328	1,280	1,342
スポーツ科	740	800	2,710	2,864
合計	3,185	3,298	12,490	13,097

※1は2023年(令和5年)5月1日現在、改組により学生募集を停止している学部・学科

④中京大学附属中京高等学校生徒数

中京大学附属	募集定員	収容定員	現員数
中京高等学校	400	1,200	1,388

(3)収容定員充足率　　毎年度5月1日現在

	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）
大学院	0.57	0.64	0.60	0.61	0.72
大学	1.04	1.00	1.01	1.04	1.04

(4)教職員数　　2023 年(令和 5 年)5 月 1 日現在

①中京大学

専任教員													非常勤教員							合計		
大学教員職							常勤客員教授	特定任用教員	外国語嘱託講師	小計			特任教授	非常勤客員教授	実技嘱託講師	非常勤講師	小計					
教授	専門教授	准教授	講師	助教（テニュア）	任期制講師	任期制助手				男	女	計					男	女	計	男	女	計
189	2	85	31	4	18	2	3	8	26	290	78	368	1	9	5	621	397	239	636	687	317	1,004

行政職			特定業務職			常勤嘱託事務職			合計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
109	47	156	1	35	36	2	2	4	112	84	196

②中京大学附属中京高等学校

専任教員									非常勤教員			合計		
高校教員職			常勤講師			小計			非常勤講師					
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
36	21	57	22	6	28	58	27	85	9	11	20	67	38	105

行政職			特定業務職			常勤嘱託事務職			合計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2	0	2	0	1	1	6	3	9	8	4	12

(5)卒業者・修了者数(学位授与者数)

2024 年(令和 6 年)3 月 31 日現在

①中京大学大学院修了者数

研究科		専攻	修了者数	論文博士	在学延長	満期退学
博士後期課程(博士課程)	文学	日本文学・日本語文化	0	0	0	0
	心理学	実験・応用心理学	0	0	1	0
		臨床・発達心理学	0	0	0	0
	社会学	社会学	0	0	0	0
	法学	法律学	0	0	0	0
	経済学	経済学	0	0	0	1
		総合政策学	0	0	0	0
	経営学	経営学	0	1	0	0
	工学	工学	1	0	1	0
	スポーツ科学	スポーツ科学	3	0	5	0 (3)
	博士後期(博士)課程修了者等合計		4 (0)	1 (0)	7	1 (3)
博士前期課程(修士課程)	文学	日本文学・日本語文化	1			
		歴史文化	1			
	国際英語学	国際英語学	0			
		英米文化学	1			
	心理学	実験・応用心理学	2			
		臨床・発達心理学	11			
	社会学	社会学	1			
	法学	法律学	0			
	経済学	経済学	1			
		総合政策学	0			
	経営学	経営学	2			
	工学	機械システム工学	20			
		電気電子工学	12			
		情報工学	5			
	スポーツ科学	スポーツ科学	15 (1)			
	博士前期(修士)課程修了者合計		72 (1)			
大学院修了者等合計			76 (1)	1 (0)		

＜注＞

・( )内は 3 月以外の修了者数等(外数)。

②中京大学学部卒業者数

学部	学科	3月	3月					9月
		4年生 在籍者数 (休学含む)	4年生 在学者数 (休学除く)	卒業者数	卒業率 (卒業者数/ 在学者数)	留年者数 (休学除く)	留年率 (留年者数/ 在学者数)	卒業者数
文	日本文	67	66	61	92.4%	5	7.6%	0
	言語表現	84	84	81	96.4%	3	3.6%	1
	歴史文化	59	55	53	96.4%	2	3.6%	0
	小計	210	205	195	95.1%	10	4.9%	1
国際	国際	98	95	87	91.6%	8	8.4%	0
	言語文化	104	95	91	95.8%	4	4.2%	0
	小計	202	190	178	93.7%	12	6.3%	0
国際英語	国際英語	34	28	23	82.1%	5	17.9%	1
国際教養	国際教養	21	17	17	100.0%	0	0.0%	0
心理	心理	182	174	168	96.6%	6	3.4%	2
現代社会	現代社会	270	264	255	96.6%	9	3.4%	4
法	法律	332	323	299	92.6%	24	7.4%	9
総合政策	総合政策	216	207	200	96.6%	7	3.4%	11
経済	経済	332	319	296	92.8%	23	7.2%	9
経営	経営	330	311	296	95.2%	15	4.8%	7
工	機械システム工	90	87	78	89.7%	9	10.3%	2
	電気電子工	79	79	71	89.9%	8	10.1%	2
	情報工	89	87	79	90.8%	8	9.2%	2
	メディア工	59	57	55	96.5%	2	3.5%	1
	小計	317	310	283	91.3%	27	8.7%	7
スポーツ科	スポーツ教育	136	135	132	97.8%	3	2.2%	0
	競技スポーツ科	284	280	268	95.7%	12	4.3%	14
	スポーツ健康科	93	91	89	97.8%	2	2.2%	1
	小計	513	506	489	96.6%	17	3.4%	15
総計		2,959	2,854	2,699	94.6%	155	5.4%	66

2023年度卒業者数(9月・3月計)	3月卒業	9月卒業
2,765	2,699	66

③中京大学附属中京高等学校卒業者数

卒業者数
437

Ⅱ. 事業の概要(法人)

1. 法人の取組

(1) 中期経営計画の策定と推進

2023 年度(令和 5 年度)末に完了を迎える第Ⅰ期(2020 年度-2023 年度)中期経営計画に沿って、法人、大学、附属高校のそれぞれが設定した各施策を実施し、この計画の 4 年間にわたって実行された内容の総括を行いました。これにより、適切に第Ⅱ期(2024 年度-2028 年度)中期経営計画へ移行することとしました。

また、2024 年度(令和 6 年度)から始動する大学の長期計画「NEXT10 2033」および附属高校の長期計画「NEXT10-sh 2033」についても、学園の長期ビジョンである「UMEMURA VISION 2033」の実現を目指し、幅広い分野において実施すべき内容をまとめた形で策定しました。

(2) 梅村学園創立 100 周年記念事業の推進

学園創立100周年を迎えた2023年度(令和5年度)は、5月20日に記念式典を実施し、約4,000人の来場者と共に100周年を祝いました。11月23日には東邦学園との記念野球大会を開催し、7,000人を超える観客を動員しました。また、寄付金事業においては、2024年3月時点で寄付金総額が約26億円に達し、当初の目標金額である10億円を大きく上回りました。

(3)学園史編纂

学園創立100周年記念事業の一環として編纂を進めてきた『梅村学園百年史(通史編・資料編)』は、史実調査や原稿執筆・校正など全ての工程を終え、2024年(令和6年)3月に発刊されました。

(4)ガバナンス改革

日本私立大学連盟が策定した「私立大学ガバナンス・コード[第1.1版]」に基づき、法人内での遵守状況の点検を行いました。また、遵守状況と併せて、当該ガバナンス・コードに準拠し、引き続き自主性と多様性に基づくガバナンスの強化と健全性の向上を図りながら、適切な大学運営を行っていくことを公表しました。

(5)監査の実施

2023 年度(令和 5 年度)においても、監事、公認会計士および内部監査室が連携を図り、監査を実施しました。内部監査では、監査計画に基づき、研究費の予算執行に関する監査、有形固定資産および物品の取得、管理に関する監査、情報セキュリティに係るクラウドサービスの利用状況に関する監査、附属高校の諸規程の整備状況に関する監査を行いました。

(6) デジタル化

2023 年度(令和 5 年度)に策定したデジタル化を進める基本計画に従い、電子決裁システムおよび定型業務の自動化を目的とする RPA(Robotic Process Automation)ツールを導入しました。今後は基本計画に沿って利用範囲を拡大していきます。また、大学内のキャッシュレス化に向けて、証紙券売機に代わるオンライン決済システムおよびキャッシュレス決済端末の導入について検討を行いました。

2. 財務

大学および附属高校では、学生数と生徒数の定員を維持し、2020 年度（令和 2 年度）のスポーツ科学部の定員増により、学納金収入が増加しました。さらに、学園創立 100 周年記念寄付金や各種補助金の獲得による学納金以外の事業活動収入の確保にも努めました。一方で、支出面では光熱費をはじめとする諸物価の上昇傾向に対応しつつ、真に必要不可欠な経費を除き、経常予算の削減に努めました。また、名古屋キャンパスの施設整備計画に備え、減価償却引当特定資産に加え、第 2 号基本金特定資産の積立を開始しました。

3. 施設・設備

⑴キャンパス施設整備

キャンパスマスタープランの基本方針に基づき、中京大学名古屋キャンパス施設整備計画案を策定しました。具体的には、キャンパスの中心に位置する 3 号館と 4 号館の改修・改築を軸とした教育研究基盤の機能強化に着手します。また、附属高校では体育施設等の施設整備を進めていきます。

⑵設備整備

学生が安心・安全・快適に学修できる ICT 環境を提供するため、無線 LAN エリアのさらなる拡充や豊田キャンパス内の光ケーブル敷設（11 号館−5 号館−12 号館−14 号館）および中京大学全学 ID（CU_ID）管理システムの更新を行いました。電源設備については、学生食堂やラウンジなどを中心に拡充を進めており、特に今年度は豊田キャンパス 2 号館の全面的なインフラ整備を行いました。また、名古屋キャンパスでは、センタービル 4 階に多目的トイレの設置が完了しました。

4. 人事

⑴人事計画・組織改編

①教員

大学では、新設の人文社会学研究科および学部などにおいて、大学設置基準に基づいた採用活動を実施しました。その結果、有期教員を含めて 22 人の専任教員を採用することで人員の確保を行いました。

附属高校については、全日制課程の各コースとクラスの目標を達成するために、適切な人材を確保しました。また、開設初年度となる通信制課程では、完成年度を見据えた人員配置を行いました。全体として、校長を中心とする管理職の責任と権限を明確にし、実効性のある学校経営を行うために諸規程を見直しました。

②職員

民間企業が早期に新卒獲得を目指す中、本学園は採用選考開始日を遵守したスケジュールで選考を実施し、行政職で 1 名の新卒を採用しました。また、特定業務職については、経験者採用で 2023 年度採用として 1 名、2024 年度採用として 2 名を採用しました。障害者については、雇用促進法の趣旨に則り、障害者の採用を積極的に行い、3 名を採用しました。

⑵教員業績評価制度の導入

2022 年度（令和 4 年度）に作成した評価表および評価基準について、NEXT10 重点化プロジェクトメンバーによる試行を実施しました。7 月から 9 月にかけて第 1 回の試行で出された意見を踏まえて、プロジェクト内の各ワーキンググループで改修を行い、12 月から 1 月に第 2 回のプロジェクト内試行を実施しました。これにより、評価表のさらなる修正などを経て、3 月上旬に次年度の試行に向けた評価表および評価基準を完成させることができました。また、教員のリサーチマップへの入力促進については、関係会議や部

局と連携して入力率向上を目指す方針を固めました。

(3)SD の推進

専任教職員全体を対象として 2023 年（令和 5 年）6 月から 9 月にかけて、個人情報保護委員会が中心となり、個人情報保護研修を実施し、参加率 100％を達成しました。また、2024 年（令和 6 年）3 月にはオンデマンド形式でキャンパスハラスメント研修を実施しました。

行政本部では、新入職員に対して内定者研修、ビジネス基礎研修、フォローアップ研修と一連でのスキルアップを目指した研修制度を確立しました。また、行政職の SD 体系を見直し、2024 年度（令和 6 年度）に向けた新規研修を立案しました。特定業務職研修では、昨年度に制度化したフローに基づき研修を実施しました。

5. スポーツ

強化指定 6 クラブを中心に校友会奨学金制度を活用した優秀な選手の早期獲得を目指し、スケート部や陸上競技部などでは、高大連携による有望選手を 7 年計画で指導する体制を構築しました。また、大学のスポーツ振興部所属のアスレチックトレーナーが附属高校スポーツクラスの授業を担当し、毎週1回附属高校に出向いて放課後トレーナールームを開設することで、怪我などをした生徒のケアなどを行いました。さらに、附属高校の部活動に所属する生徒を対象に熱中症予防と応急手当をテーマとした講習会を開催した他、附属高校との合同練習を通じた競技力強化や、附属高校の体育祭を豊田キャンパスで実施するなどの取組を行いました。

Ⅲ. 事業の概要(中京大学)

1. NEXT10 の推進

2024 年度(令和 6 年度)から始動する「NEXT10 2033」に関して、10 の分野(教育、研究、大学院、留学・国際交流、学生支援、キャリア教育・支援、社会連携・社会貢献、学生の受け入れ、大学運営、財務)ごとに推進すべき施策をまとめた形で策定しました。

2023 年度(令和 5 年度)末で完了を迎える NEXT10 では、重点施策として設定された 11 の施策を各部局で推進し、次年度からの「NEXT10 2033」で継続して実施すべき事項を整理しました。また、3 つの重点化プロジェクト(新教員人事制度試行プロジェクト、キャンパスマスタープラン策定プロジェクト、DX 推進プロジェクト)については、各プロジェクトで目標達成に向けた活動を行い、新たな課題を模索した上で、一部を除き「NEXT10 2033」の重点化プロジェクトとして活動を継続することとしました。

2. 認証評価

2021 年度(令和 3 年度)の大学基準協会による機関別認証評価において表面化した課題について、「内部質保証会議」が中心となり、学部・研究科や全学委員会などに解決に向けた取り組みを依頼し、その結果を確認しました。また、一部の課題については、具体的な対応策を提示し、改善に向けた取り組みを開始しました。

3. 教育

(1)中京大学の理念

学園の中核となる中京大学は、未来に向けた指針となるべき理念を 2012 年度(平成 24 年度)に制定しました。建学の精神である「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」を、大学の研究・教育の場に、いかに反映していくべきであるのかという考えを表したものです。

「中京大学の理念」

中京大学は、梅村学園の建学の精神に立ちつつ、研究と教育に邁進し、社会の多様な課題に挑んで、その健全な発展に貢献するよう努める。

本学は、大学の使命が研究と教育に存することに鑑み、学術の研鑽に尽力するとともに、優秀な人材の育成に努力する。この両者を分断させることなく、密接な連携を保ちながら、研究と教育を高い次元で調和させてゆく。建学の精神にいう、「学術の場では学術の研鑽とともに、ジェントルマンシップ、レディシップを醸成陶冶する」は、この理想的な調和を成し遂げてこそ、達成されるものと信じる。

本学は、また独自の使命として、学術とスポーツの調和をめざす。スポーツは肉体を鍛え、技を競うものとして発展したが、その過程で、競技力の向上にとどまらず、人間の全人的成長に必須な普遍的精神をも醸成してきた。建学の精神に謳われるスポーツマンシップの四大綱には、規範を遵守し、他者と協働しつつ、社会の発展に貢献してゆくための、拠るべき指針が明確に示されている。本学は、このスポーツマンシップを学術と結び合わせて、自由にして闊達な調和の道を追求してゆく。

本学は、研究と教育を調和させ、さらに学術とスポーツを調和させた、躍動的で真剣味あふれる学びの殿堂でありたいと願う。ここでいう調和とは、単に二つのものを釣り合わせるだけでなく、両者を止揚し、より高次のものへ発展させてゆく、創造的調和を意味する。ここに本学は、この創造的調和を旗じるしとして不断に前進し、多様で豊かな学術成果を生みだすとともに、社会に貢献できる優れた人材を輩出してゆくことを宣言する。

⑵中京大学の学士課程教育における 3 つの方針

中京大学には、「建学の精神」と「中京大学の理念」があり、それらに基づき学士課程教育全体の「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー＝DP)」、「教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー＝CP)」そして「入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー＝AP)」を以下のとおり定めています。

中京大学(全学)学位授与の方針【DP】

中京大学の使命は有為な人材を社会に送り出すことにあります。建学の精神に定める四大綱では、「1)ルールを守る、2)ベストを尽くす、3)チームワークをつくる、4)相手に敬意を持つ」の体得者は「個人としても、家庭人としても、社会人としても、国民としても、世界人類の一人としてもまことに望ましい人間である」と謳われています。

本学では、これらの四大綱を体得し、さらに、各学部の「人材の養成に関する目的・教育研究上の目的」に基づく教育課程において学修し、厳格な成績評価を経て、以下に挙げる能力を身につけた者に対して学士の学位を授与することとします。

・専門分野における知識と技能を備え、科学的・学問的な視点から事象を捉えることができる。
・専門以外の分野に関する体系的な知識や素養を身につけている。
・修得した知識や技能に基づき、自らが発見した新たな課題を解決できる。また、未来について創造的な考え方を発信することができる。
・グローバル化が進展する社会で活躍するために不可欠な言語力、モラルに則って情報を収集・活用する能力、他者と協調して目標実現するためのコミュニケーション能力とリーダーシップ精神を身につけている。

本学の卒業生には、新たな課題を解決する論理的思考力を有し、社会の一員として、他者と協調して社会の発展に寄与できる人材となることが期待されています。

なお、「学位授与の方針」は、各学部・学科においても具体的かつ詳細に定め、公表されています。

中京大学(全学)教育課程の編成・実施方針【CP】

各学部・学科が定める「人材の養成に関する目的・教育研究上の目的」に基づき、中京大学に在籍するすべての学生に教養的知識を供する「全学共通科目」と、各学部・学科において専門的知識を供する「学部固有科目」を大きな二本の柱としてカリキュラムを編成します。

・「全学共通科目」は、幅広い視野を育成し、多面的・論理的思考力とコミュニケーション能力を培い、総合的な知を身につけることを目的とする。
・「学部固有科目」は、専門的な知識と技能を身につけ、社会の変化や技術の進展に対応しつつ、課題を発見・解決する能力の育成を目的とする。
・将来の目標にあわせた履修コース・モデルを示しながら段階的・体系的なカリキュラムを編成するとともに、学生のキャリア形成に資する教育を実施する。
・高等学校段階の学習から大学教育における能動的・主体的な学修への円滑な移行を助けるため、導入教育的な科目を配置する。

また、知識や技能の教育のみならず、建学の精神に定める四大綱に基づいて、社会人として最も大切な人間教育を行います。

1)社会のきまりやモラルを大切にする心を養う(ルールを守る)
2)目標に立ち向かうチャレンジ精神を養う(ベストを尽くす)
3)協調性と社会性を身につけ養う(チームワークをつくる)
4)他者の存在や意見を尊ぶ感性を養う(相手に敬意を持つ)

本学では、総合大学としてのスケールメリットを活かし、各自の興味に従って学部横断的に異分野の科目を履修することにより、幅広く学修を進めることができます。さらに、正課外教育においても、社会貢献・国際・キャリア・資格取得などをキーワードに各種プログラムを設定し、実践的な能力向上を支援します。

教育課程をより実効性あるものとするため、教育内容と方法に関する組織的な改善活動を継続的に実施するとともに、各科目においては予め公表した授業計画と学修到達目標に基づいて授業を展開し、厳格な成績評価を行うこととします。

なお、「教育課程の編成・実施方針」は、各学部・学科においても具体的かつ詳細に定め、公表されています。

中京大学(全学)入学者受け入れの方針【AP】

中京大学の建学の精神は、「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」という言葉をその真髄としています。

この言葉は、大学生活を通じて学問と真摯に向き合い、高度な教養と専門知識を獲得すること、またスポーツに代表される鍛錬の場では心身の健康増進を図るとともに、様々な困難を乗り越えるための資質や実践力を養い、人間力を高めることを謳ったものです。

この建学の精神に照らし、本学は以下に挙げるような意欲と能力を持つ人を広く求めています。

・高等学校等において幅広い教科の科目を学び、大学での学修に必要な基礎学力を有している人。
・学習活動・各種技術の習得・文化活動・芸術活動・スポーツ活動において自己の研鑽を積み、実績を挙げている人。
・新たな課題を発見し、それを解決するために自ら考え、行動することができる人。
・積極的に学ぶことにより、幅広い教養を身につけ、また、高度な専門性を追求する意欲をもつ人。
・研究活動や課外活動、学生生活を通じて、これからの世の中で必要となる知識と能力を身につけ、将来、社会の一員として大きく貢献する意志と意欲を持つ人。

また、各学部・学科においては「人材の養成に関する目的・教育研究上の目的」から、それを修得する素養を持つ人を求めています。具体的には、それぞれが「入学者受け入れの方針」を定めるとともに、各種入学試験要項において、出願資格および試験科目を指定し、高等学校課程段階までに学ぶべき基本的な事項を示しています。それらの幅広い教科の科目を修得しており、各学部・学科においてそれを土台に学びを昇華させる意欲ある人を望みます。

上記は、中京大学学士課程全体の方針です。これを上位に置き、各学部・学科はそれぞれの 3 つの方針を定め、学生をはじめとして社会に広く公表しています。

https://www.chukyo-u.ac.jp/information/activity/e4.html

(3)成績評価基準の明確化

本学における科目ルーブリックの活用方法に関するこれまでの議論を整理し、他大学の事例や先行研究を通じて、学生を起点とした科目ルーブリックの活用の意義や可能性について確認しました。それらを踏まえ、学生の自発的な学修を促すための科目ルーブリックの活用方針案を策定し、今後の課題を整理しました。

(4)FD 推進

本学の教育理念の実現と教育活動の質向上を目指して設置された教育推進センターは、FD活動の推進に関する取り組みを企画・立案し、運営を担っています。同センター直轄の教育推進センター委員会と同センターの担当部署である教学部教務センターが連携し、教員の教育力向上に資する支援の実施や教育の質向上に向けた改善活動の推進に取り組みました。

①授業改善のためのアンケート調査

春学期および秋学期に実施した学部生を対象とする「授業改善のためのアンケート」は、春学期が対象授業数 706、回答率 61.0%(前年度比+3.0%)、秋学期が対象授業数 793、回答率 52.9%(前年度比+4.7%)となり、前年度に比べて回答率が上昇しました。

アンケート実施後、授業担当教員は結果の集計データをもとに、自らの授業の進め方や取り組みの効果を振り返りました。学部や教養教育研究院により選出された点検担当者(第三者)が点検し、その結果を授業担当教員が確認するというサイクルを経て、授業内容や方法の改善、質の向上に努めています。その結

果、5 段階評価では春学期の全体平均値が 4.13（前年度比±0）、秋学期の全体平均値が 4.22（前年度比+0.02）となり、前年度に比べて学生からの評価が改善されました。

学生へのフィードバックとして、学期ごとの授業アンケート結果（設問別の回答結果）をホームページで公開するとともに、教育支援システム「CHUKYO MaNaBo」を通じて、各授業担当教員のコメントを公表しています。

②授業環境・学内環境に関するアンケート調査

「授業環境・学内環境に関するアンケート」は、学びの環境の質向上に寄与するため、施設・設備に関して学生からの意見を聴取し、授業実施に必要なインフラ整備に活用しています。

2023 年度（令和 5 年度）には「授業環境・学内環境に関するご意見」に加え、「院生室や研究室、実験設備など、研究や論文作成のためのリソースに関するアンケート」を実施しました。※回答率 2.6%

学生から寄せられた主な意見や質問に関しては、教務センター、管財課、情報システム課を中心に各関係部署で回答を作成し、ポータルシステム「CHUKYO ALBO」や教育推進センターのホームページを通じて学生にフィードバックしています。

③FD ワークショップ開催

2023 年（令和 5 年）4 月、新任教員を対象に、個々の教育力の向上に加え、大学の授業を深く考えることで、大学教員としての自覚を高める契機とすることを目的とした「FD ワークショップ」をオンラインで開催し、計 26 人が参加しました。ワークショップでは、「学習目標の設定」「評価課題の作成」「教授法の活用」の 3 つを柱に、講義とグループワークを通して、クラス運営に必要な基礎的スキルに関する知識を深めました。参加後のアンケートでは、9 割以上の参加者から有意義であったとの回答を得られました。

④FD セミナー開催

2023 年（令和 5 年）9 月に「中京大学の FD」をテーマに FD セミナーを開催し、計 231 人が参加しました。セミナーでは国内の高等教育政策の最新動向を解説し、これらが大学の FD プログラムに与える影響について洞察するとともに、社会状況の変遷と共に本学の FD 活動を振り返りました。また、2024 年（令和 6 年）2 月には「大規模講義の運営」をテーマに FD セミナーを開催し、計 151 人が参加しました。このセミナーでは、授業改善のためのアンケート結果を振り返りながら、大規模講義運営のノウハウを共有しました。どちらのセミナーも参加後のアンケートでは、9 割以上が参加してよかったと回答し、授業運営において近年重視されている様々な状況に対応するための学びの機会となりました。

⑤刊行物の発行

2023 年度（令和 5 年度）において、教育推進センターおよび全学部・研究科等にて実施された様々な FD 活動や、授業改善のためのアンケート結果などを「2022 年度 FD 活動報告書」として取りまとめました。また、本学が取り組む FD に関する諸活動を全学的に情報共有していくことを目的に「FD NEWS」を 5 月・11 月に発行しました。いずれの刊行物もホームページに公開しました。

(5)ICT教育の推進

「遠隔授業ガイドブック」や学修支援システムの有効活用を支援する「CHUKYO MaNaBo 活用ガイド」を整備し、併せて授業を簡便に録画できる遠隔授業対応設備の整備を進めることで ICT 教育の推進に取り組みました。

教職員を対象に情報セキュリティおよび個人情報保護に関するオンデマンド研修をそれぞれ開催し、基本的な情報セキュリティの知識、情報セキュリティに関する最新の脅威、本学の個人情報保護に関するルールやインシデント事例について研修を行いました。

(6)ゼミナール・卒業研究の重点化

卒業論文等の公開・公表を行うことによる低年次生への教育上の有効性を確認するため、現在、卒業論文が必修となっている文学部、心理学部、工学部の学生および教員を対象にしたアンケートを実施しました。その結果、低年次において卒業論文等に触れることで今後の学修に対する見通しをつけることができるなどの教育効果が確認できた一方、低年次生に対する周知不足などの課題も明らかになりました。

(7)授業効果を高めるクラス設定の検討

2023 年度（令和 5 年度）より原則面接授業となり、遠隔授業の実施数は非常に少なくなりましたが、アフターコロナの授業実施状況下で学生の履修動向に生じた変化を確認するため、履修数や成績分布などのデータの確認を行いました。経年でデータを確認することで、講義科目においては授業内容や目的に応じた遠隔授業の活用を、演習科目においては複数クラス化について検討を継続していくこととしました。

(8)全学的数理・データサイエンス・AI 教育の検討

2023 年（令和 5 年）8 月に文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されました（認定有効期限：2028 年（令和 10 年）3 月 31 日）。

対象プログラムにおける履修者増の施策案と「リテラシーレベル」の一つ上の「応用基礎レベル」への申請について、数理・データサイエンス教育センター運営会議で検討を継続していくこととしました。

(9)IR推進

IR運営会議に参加する各部署のIR担当者が中心となって次のIR活動を実施しました。

① IR担当者の所属部署が保有するデータや分析活動等の共有について
② 学生の満足度や成長度合いを測るための調査体制の整備について
③ 入試成績優秀者給付奨学金の効果測定について
④ 退学者の状況把握とエンロールメントマネジメントの方向性について

上記②の IR 活動の結果に基づき、学事局を中心に入学時と在学中のアセスメントおよびアンケート調査の見直し（外部アセスメントテストの導入）と卒業後のアンケート調査を実施することを決定しました。

(10)他大学との教育連携

名古屋六大学（名古屋大学、名古屋工業大学、名古屋市立大学、南山大学、名城大学、中京大学）間において、2023 年（令和 5 年）5 月 28 日に石川県金沢市にて協定締結式を執り行いました。

同日には、学生募集分野の企画として学生募集イベント（合同説明会および入試ブース相談会）を開催しました。教育分野の企画としては、名古屋六大学魅力創出プロジェクトの立ち上げを行いました。

4. 研究

(1)科研費申請・採択数の増加へ向けた取組

科研費の公募スケジュール変更に合わせ、学内の公募説明会（オンデマンド型）の実施スケジュールを見直しました。オンデマンド型とすることで、応募希望者に視聴しやすくするとともに、各種目の公募スケジュールに合わせた説明会を実施することで、それぞれの種目への申請を検討する研究者に情報が行き渡るよう改善を図りました。

また、採択数の増加に向けた取り組みとして制定した科研費アドバイザー制度は、年度当初に科研費公募スケジュールの変更と合わせて再度周知を行ったうえで利用を促しました。

⑵研究支援体制の整備

研究者業績データベースでの情報公開に加え、本学ホームページにコラム形式で学外の方にわかりやすい内容を掲載しました。また、トピックスとして教員の研究成果を定期的に取り上げ、発信を強化しました。

所属する研究者に向けたメールマガジンの発行（毎月）を2年前から開始しました。このメールマガジンを通じて外部資金を獲得するケースが確認できました。

産官学連携活動の実施に伴うリスクマネジメントのためのFDとして、2023年度（令和5年度）は愛知県警察による経済安全保障・サイバー攻撃に関する講演会を実施し、技術流出防止に必要な「情勢」「事例」「対策」について学びました。さらに、利益相反マネジメントと安全保障輸出管理をテーマにした講演会も実施し、リスクマネジメント全般の基礎知識を習得しました。

動物実験に関する体制整備として、外部組織（日本実験動物学会）によるコンサルティングを受け、外部評価に向けた準備を進めました。

知的財産を活用した起業支援のため、Tongaliプラットフォームを活用できる体制を整え、施設の共同利用が可能な環境を整備しました。

⑶若手研究者育成制度の強化

「中京大学大学院生研究助成規程」に基づき、大学院生の研究活動の充実を目的に、日本学術振興会特別研究員応募者への助成を行いました。2023年度（令和5年度）には、13名が助成を受けました。

5. 大学院

⑴人文社会科学系大学院の再編

文学、国際英語学、法学、経済学、経営学研究科の 5 つの修士課程を再編・統合し、日本文学、言語文化、歴史文化、法・政治学、経済・経営学の 5 つの専攻からなる人文社会科学研究科修士課程について、2023 年（令和 5 年）4 月に文部科学省へ設置届出の書類を提出し、同年 6 月に受理されました。2024 年（令和 6 年）4 月に第 1 期生（15 名）の受け入れをもって開設します。

6. 国際化

⑴学生の海外留学・研修派遣の拡大

短期研修では、主軸である海外大学体験を夏期および春期に拡充し、2023 年度（令和 5 年度）のプログラム全体での参加者数は前年度を上回り 89 名となりました。2024 年度（令和 6 年度）には、学生のニーズに幅広く対応するため、プログラムの数を大幅に増やす計画を進めています。また、2023 年度（令和 5 年度）の認定留学およびディズニー・インターンシッププログラムには、プログラム開設後初の参加者を迎えました。2024 年度（令和 6 年度）の全学セメスター留学には、過去最多となる 28 名の国際系学部以外の学生からの申請があり、次年度以降も留学・研修派遣の推進に向けた土台が整いつつあります。

⑵海外留学支援のための環境整備

2023 年度（令和 5 年度）中に実施した TOEFL ITP 団体試験は全 8 回で、受験者数はのべ約 270 名になりました。さらに受験者増加に向けて受験可能枠の拡大などの取り組みを進めています。また、TOEFL/IELTS 対策オンライン講座には 16 名の受講者が参加し、試験対策等に取り組みました。なお、留学・研修プログラムの派遣前オリエンテーションにおいては、学内 LMS を活用した動画視聴型に一部を移行するなどの改善を実施しています。

(3)留学生の受け入れ促進とキャンパスの国際化の実現

海外協定校に向けたオンラインプログラム説明会やオンライン交流イベントを実施し、2023 年度（令和 5 年度）秋学期には 22 名の受け入れを実施し、次年度春学期には 26 名の受け入れを予定しています。国際交流ボランティア学生の登録者数は常時 200 名を超え、今年度に企画・実施した国際交流イベントは約 30 回に上りました。また、昨年度に引き続き外務省の対日理解促進交流プログラムによりカナダから来日した学生との交流を実現しました。

7. 学生支援

(1)修学支援新制度への対応および中京大学給付奨学金制度の新たな運用

高等教育の修学支援新制度を利用する学生の増加に伴い、奨学金の継続判定や新規受付業務、授業料還付手続き、成績不良による停止や廃止となった学生への面談など、学生サポート体制を整備しました。同制度の導入に伴い、本学の奨学金制度を一部変更し、学生に不利益が生じないよう規程や運用ルールを改定しました。また、2024 年度（令和 6 年度）から実施される第 IV 区分に対応する準備を学生への案内と合わせてホームページで周知を行いました。

奨学金制度の見直しに当たり、現行のチャレンジ奨励金とは別に、学生が個人でチャレンジすることを支援する新たな助成金の設計も検討しています。

(2)障害を持つ学生や性的マイノリティ等への対応

今後増加が見込まれる合理的配慮申請に対応するため、学生サポートセンターの人員を増員しました。また、2024 年度（令和 6 年度）から実施される合理的配慮義務化に向けて、以下の取り組みを実施しました。

① 学内システム（Chukyo MaNaBo）を利用することで、合理的配慮に関する学生および教員との円滑なやり取りを図り、できるだけ修学に支障が出ないように変更を行いました。
② 合理的配慮窓口委員として教員を選任し、授業実施にあたっての合理的配慮の提供について事前に調査を行いました。また、合理的配慮を希望する学生が履修しやすい環境を整えました。
③ 合理的配慮の提供が難しい科目をあらかじめ確認し、各学部・研究科と協議を行いました。
④ 学生生活委員会において、学部および研究科の自己点検・評価を行うに際し、障害者修学支援体制の項目を追加することを内部質保証会議に提案しました。
⑤ シラバスに授業内容の詳細を記載できるよう仕様改修を行い、履修登録前から詳細を把握できるようにし、教員と学生の認識の齟齬をできるだけ無くしました。
⑥ 2024 年（令和 6 年）3 月に合理的配慮に関わる規程を改正しました。

また、LGBT 等の学生への対応に関して、相談窓口や教職員の対応に関する注意点等を示した「性の多様性についての基本理念と対応ガイドライン案」を学部・担当部署・学生（当事者）からの意見聴取のうえ作成しました。また、全教職員に対して LGBT 等に関する正しい理解と意識・行動を促すために、外部講師による講演会を開催しました。併せて、今後の整備・検討事項についてまとめました。

(3)文化会・体育会活動の活性化

①文化会

活動制限を撤廃したことで各団体の活動の頻度が大幅に増え、外部での公演や合宿などの学外活動が活発化し、コロナ禍以前の状態に戻りつつあります。文化会全体の会員数も少しずつ戻り始め、昨年度より約 100 名増加しました（2022 年度（令和 4 年度）：499 名、2023 年度（令和 5 年度）：598 名）。これまで

制限されていた成果発表の場である「文化会発表会」についても、対面で開催することができ、作品の展示やステージ上で発表が行われました。

②大学祭

名古屋キャンパスでは、大学祭の開催形態を 2019 年度（令和元年度）以前の 3 日間開催に戻し、来場者の制限を撤廃しました。また、飲食物を販売するブースについての制限も廃止したことで、飲食ブースの出店が増加しました。2022 年度（令和 4 年度）に比べて、約 2 倍の 10,908 名が来場し、会場は大いに賑わいました。

豊田キャンパスも同様に新型コロナウイルス感染症対策に伴う制限を撤廃したところ、昨年度の来場者数から約 280 名増加しました（2022 年度（令和 4 年度）：2,717 名、2023 年度（令和 5 年度）：2,994 名）。

③体育会

大学スポーツ協会（UNIVAS）と連携し、各クラブの主将を対象とした「リーダーズキャンプ」と、新入生を対象とした「フレッシュマンセミナー」を実施しました。「リーダーズキャンプ」は、体育会学生がそれぞれの立場から、リーダーシップの理解による組織強化や競技レベルの向上、競技種目を問わない横断型の交流による価値観の共有、課題解決スキルの向上を目的に行われ、競技だけでなく社会人として求められるリーダー像の重要性を学ぶことにも繋がりました。「フレッシュマンセミナー」では学業と部活の両立（文武不岐）について資料や動画を用いて説明しました。また、全国大会で 8 位までに入賞した学生や学業成績が優秀な学生 299 名に対し、体育会功労賞として表彰を行いました。

④その他

2023 年度（令和 5 年度）には、新たにボランティア団体「CUVE」を設立し、中京大学公認のボランティア活動団体として大学周辺の清掃活動をはじめ、学外で行われるボランティア活動に積極的に参加しました。また、団体の定期的な活動として月 2 回のミーティングを開催しました。

8. キャリア教育・支援

(1)キャリア教育の充実

キャリア教育・支援委員会内で 2 学部（文学部・現代社会学部）の優れた取り組みを共有することにより、各学部における授業内容の質的向上につなげる契機となりました。また、各学部の課題を洗い出し、改善に向けた取り組みを検討することで、次年度以降のより良い科目運営につなげることができました。また、企業・卒業生を対象としたアンケートから得た回答を参考に、授業内容の見直しを行いました。

(2)キャリア支援体制の強化

①入学から卒業に至るまでの学生のステージに応じたキャリア支援の促進

低年次生（1・2 年生）を対象とする自らの進路を意識した大学生活を過ごすためのキャリア形成支援として、各種ガイダンスや Chukyo Career School などを開催しました。3・4 年生・大学院生を対象とした少人数・個別対応を中心としたきめ細やかな就職活動支援の内容について動画コンテンツによる説明を含め、キャリア支援課ホームページである「キャリア・ナビ」に公開しました。また、秋学期以降にキャリア支援課に常駐する学生アドバイザー（4 年生内定者）が就職活動支援情報について各種 SNS を活用して配信を行いました。

②業界研究イベントの開催

春学期には、インターンシップへの参加準備を目的とした各種講座に加え、新たに「業界研究セミナー（春）」などを実施し、秋学期には、就職活動本番を見据えた各種講座や「業界研究セミナー（秋）」を実施しました。全てのセミナーは低年次生も参加可能とし、早期から業界や仕事についての理解を深めること

で、将来について考える機会を提供しました。

③卒業生によるキャリア形成支援

卒業生を講師とした講演会を合計 4 回実施しました。第 1～3 回は各回 3 名の卒業生によるパネルディスカッションを行い、第 4 回は 19 名の卒業生の協力のもと、在学生が自身の興味・関心がある業界・企業に属する卒業生を選択し、少人数で質疑応答形式の「卒業生による就活アドバイス会」を実施しました。

④多様な学生へのキャリア形成支援

学生サポートセンターや外部専門機関と連携し、障害を持つ多様な学生へのキャリア形成支援体制を構築した就職活動支援イベントを開催しました。また、LGBT 等の学生への適切なキャリア支援および就職支援を検討するために、他大学や外部機関から LGBT 等に関する情報を収集しました。また、大学としてアセスメントテストの導入が決定したことから、その結果をどのようにキャリア支援活動に活かしていくかの検討を始めました。

2023 年度（令和 5 年度）学部卒業生の進路決定状況は以下のとおりです。

卒業者［A］	就職希望者［B］	就職決定者［C］	大学院進学者［D］
2,765 人	2,449 人	2,411 人	122 人

その結果、就職決定率は以下のとおりとなりました。

① 就職希望者に対する就職率 ［C÷B］	98.4%（－0.3%）
② 大学院進学者を除く卒業者に対する就職率 ［C÷(A-D)］	91.2%（＋0.8%）
③ 卒業者に対する就職率 ［C÷A］	87.2%（＋0.5%）

※（ ）内の数字は、昨年度からの増減

9. スポーツ

(1)競技力の向上

増加する体育会員に対して、トレーニングを行える環境を提供するために、アスリートハウス 3 か所の運用を開始しました。合わせて既存のフィットネスプラザの運用・レイアウト変更を行うことで利用できる人数を増やし、学生がトレーニングできる環境を整備しました。

また、学食リニューアルにより豊田キャンパス学生の利用促進を図るとともに、アスリートの体づくりに不可欠な栄養補給について、メニューの見直しや提供タイミングなどを大幅に改善し、アスリートが成長しやすい環境づくりを推し進めました。

(2)学修意欲の向上

大学スポーツ協会（UNIVAS）と連携し、入学前学習に使用する教材を提供いただき、希望クラブに配布しました。また、デュアルキャリア教育の一環として、UNIVAS 主催のリーダーズキャンプを豊田キャンパス内で開催し、体育会各クラブの主将を中心に参加しました。

10. 学生の受け入れ

(1)入試改革

高大接続システム改革に基づき、高大接続入試の見直しを継続しつつ、高等学校学習指導要領の新教育課程に対応するよう、全学部のアドミッション・ポリシーを見直しました。その結果、国際学部、経済学部、工学部のアドミッション・ポリシーを改正する必要があると判断し、改正に向けた取り組みを実施しまし

た。また、グローバル化への対応として、外国人留学生入試及び帰国生徒入試の国際学部GLS専攻については、オンラインを利用した入学試験の実施について検討を行いました。

⑵学生募集

Z世代の共感を呼ぶデザインを目指して、受験生向けホームページ（Net Campus）と大学案内を大幅にリニューアルし、情報提供と本学のブランディングの強化に努めました。さらに、本学教員の研究内容を広く紹介するため、WEB上でのバナー広告展開を行いました。

その結果、2024年度（令和6年度）学部入試の志願者数は29,225人（前年度比94.4％）となりました。志願者の入試方式別内訳（括弧内は全体に占める割合）は、一般選抜前期日程が22,832人（78.1％）、一般選抜後期日程が2,025人（6.9％）、学校推薦型選抜・総合型選抜が4,285人（14.7％）、特別選抜が83人（0.3％）でした。

合格者数は12,980人（前年度比107.4％）です。合格者の入試方式別内訳は、一般選抜前期日程が9,681人（74.6％）、一般選抜後期日程が828人（6.4％）、学校推薦型選抜・総合型選抜が2,433人（18.7％）、特別選抜が38人（0.3％）でした。

入学者数は3,331人で、一般選抜前期日程・後期日程の入学者が占める割合は43.4％（前年度38.6％）、スポーツ科学部を除く9学部では49.7％（前年度45.9％）でした。

⑶広報活動

本学の教育と研究の魅力を広く伝えるために、SNS やプレスリリースを通じた情報発信に注力しました。さらに、学生による広報組織を設立し、学生の目線でリアルタイムな情報提供と学内コミュニティの活性化を行いました。公開講座については、コロナ禍前の規模に戻して開催しました。

11. 社会連携

⑴産官学連携の取り組み

①豊田市高等教育活性化推進プラットフォーム

豊田市に所在する 4 大学等（中京大学、愛知工業大学、日本赤十字豊田看護大学、豊田工業高等専門学校）および豊田市に所在する企業等で形成する豊田市高等教育活性化推進プラットフォーム（以下、「豊田 PF」という）に代表校として参画し、事業を推進しています。

豊田 PF では、2022 年度（令和 4 年度）から開始した「第 2 期中長期計画」（2022 年度（令和 4 年度）～2026 年度（令和 8 年度））に基づき、豊田市の地域課題を解決するための取り組みをさらに推進し、共同研究の実施や公開講座の共同実施などの取り組みを行いました。この結果、私立大学等改革総合支援事業（タイプ 3「地域社会への貢献」）において、2023 年度（令和 5 年度）も継続して選定されました。

②受託研究・共同研究

2023年度（令和5年度）における国、地方自治体、企業等との受託・共同研究の実績として47件、研究費総額97,834,864円となりました。

③中京大学におけるアントレプレナーシップ教育

学生に対し、本学が参画するTongaliプロジェクト（東海発起業家育成プログラム）の多様なプログラムへの参加を促すことでアントレプレナーシップの醸成を図りました。本学独自プログラムとして展開しているアントレプレナープログラム「EPoCh」では、本学では初めてとなる高校生向けアントレプレナーシッププログラムについて附属高校生を対象に3回実施し、合計49名が参加しました。また、大学生へのアントレプレナーシップ醸成のため、本学卒業生の起業家を招いた講演会を開催し、39名の教職員が参加しました。起業

に関心を持つ学生向けには、起業家精神を醸成するための3日間のワークショップを開催し、様々な学部や学年の学生15名が参加しました。

⑵スポーツを通じた社会連携と地域活性化

①スポーツを通じた地域活性化

パートナー企業 7 社（ミズノ、F＆Cホールディングス、コプロ・ホールディングス、ダートフィッシュ・ジャパン、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、不動産 SHOP ナカジツ、名鉄観光サービス）との産学連携による「競技力向上」と「社会貢献活動」を推進するプロジェクト「CHUKYO 6 SPORTS」では、より本質的な関係性を探るとともに、パートナー企業と連携し、スケート教室などのスポーツ教室を実施しました。また、夢を持つことやチームワークの大切さについてスポーツを通じて学ぶ JFA こころのプロジェクト「夢の教室」に 2015 年度（平成 27 年度）から参画しています。産官学（豊田市、トヨタ自動車、本学）が連携し、2023 年度（令和 5 年度）は豊田市内の小学校（63 校 135 クラス）に夢先生を派遣しました。

②運動機会の増進に向けた取組

中京大学子どもスポーツフェスタでは、子ども自転車教室、手打ち野球「Baseball5」体験、スポーツ活動時の食育講座などの新しい教室や体験ブース、保護者向けの講習を開催しました。さらに、トヨタ自動車やスペシャルオリンピックス日本との連携により、知的障害のあるアスリートへの理解を深めるブースを設置し、不要になった衣服を回収するブースの設置など、SDGs への取り組みも行いました。当日は約 5,000 人の来場がありました。また、スペシャルオリンピックスとの連携では、スポーツミュージアムでの特別企画展の開催やサッカー部との交流試合を実施し、第 8 回スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム（氷上競技）には名古屋キャンパスと豊田キャンパスの学生 8 名がボランティアとして参加しました。

豊田市と共催するイーグルススポーツスクールでは、新たに小学生向けの「ワクワク運動教室～仲間と一緒にいろんな動きを体験～」や、スポーツ科学部重松ゼミと連携した高齢者向けの「スクエアステップ教室」を開講し、全 12 教室（延べ 43 回）で 550 名以上の参加がありました。

③地域スポーツの質的向上

オリンピアン（スポーツ振興部青戸氏、川端氏、市川氏）による「走り方教室」を豊田市内の小学校 3 年生を対象に実施し、全 54 校で開催しました。また、豊田市×トヨタ自動車×中京大学の共同事業である豊田スポーツアカデミーラグビークラス（20 回開催、60 人の中学生参加）に本学から 2 名のアスレチックトレーナーを派遣し、選手のフィジカル向上に寄与しました。

12. 卒業生連携

卒業生と在学生の連携推進

昨年度に引き続き、就職活動スケジュールの早期化に合わせ、7 月の講演会を 5 月に、12 月の講演会を 10 月に変更し、卒業生による「先輩の本音アドバイス」と題した講演会を合計 3 回開催しました。卒業生および在籍学生（受講生）の利便性を考慮し、昨年同様にオンラインで実施した結果、参加者は合計 460 名となりました。

一方で、「県人会」の設立については、昨年度対象とした島根県・山梨県・佐賀県出身の学生の環境変化を受け、継続的なつながりを持つことが困難な状況となりました。

校友会の最終目標が、中部圏以外の支部校友会と本学卒業生との連携であることから、まずは附属高校出身で東海 3 県以外に就職した卒業生を各支部校友会へ誘致するなど、校友会活性化のための準備を進めています。

13. 施設・設備

名古屋キャンパスでは、放送大学愛知学習センターの学外移転に伴い、センタービル 4 階および 3 号館 5 階の改修工事を実施しました。また、2024 年度（令和 6 年度）に開設予定の人文社会科学研究科に対応するため、講義室や演習室、院生研究室などを全面改修し、工事が完了しました。熱中症対策として、体育館アリーナには新たに空調設備を設置しました。豊田キャンパスでは、スポーツ科学部の学科を増設したことに伴い、17 号館と 21 号館の講義室を整備しました。さらに 2 号館にある学生食堂とカフェの全面改修も行いました。省エネルギー対策として、名古屋キャンパスの本部棟と 1 号館、豊田キャンパスの 7 号館と図書館の照明を LED に切り替える工事が完了しました。

14. 管理運営

(1)大規模災害およびパンデミック等への対応

緊急時にスムーズに行動できるよう、シェイクアウト訓練や救急救命訓練などを定期的に実施しました。また、能登半島地震を受け、構成員の安否を迅速かつ確実に把握する重要性を再認識したことから、安否確認の方法を改めて検討しました。BCP（事業継続計画）については、現行の計画をもとに、入試業務を対象とし、入試実施時期の災害発生を想定した訓練を実施しました。

(2)コンプライアンス対応

新たな規程集データベースシステムを導入したことで、各種法令の改正等を取り入れ、関係諸規程の整備を速やかに行うことが可能となりました。また、対外的な取引における契約書の作成に当たっては、締結の基準となる金額および作成要領を見直し、リスクマネジメントの強化を図りました。

(3)情報公開

情報の公開は、「情報の公開を通じて、大学の活動に関する社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現するとともに、教育の質の向上に資する」ことを目的に行うものです。2004 年（平成 16 年）における「財務情報の公開等」に関する法令改正、2011 年（平成 23 年）から施行された「教育活動等の状況についての情報公表」に関する法令改正や、2020 年（令和 2 年）4 月 1 日から施行された改正私立学校法への対応も含めて各種情報を取りまとめ、公式ホームページにおける以下の URL にて公開を行っています。

＜情報公開＞

https://www.chukyo-u.ac.jp/public_information/

公開内容

ⅰ.中京大学の基本情報
ⅱ.経営・財務
ⅲ.教育研究
ⅳ.教育職員情報
ⅴ.学生情報
ⅵ.学生生活・課外活動
ⅶ.進路
ⅷ.校地・校舎等の施設・設備
ⅸ.社会連携・社会貢献
ⅹ.コンプライアンス、社会的責任、規程等

xi.法令に基づく教育情報の公表

＜自己点検・評価と認証評価＞

https://www.chukyo-u.ac.jp/information/data/b3.html

なお、2014 年（平成 26 年）10 月から大学ポートレート（私学版）が一般公開され、本学も必要な教育情報を公開しています。

大学ポートレート（私学版）中京大学サイト

https://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000454001000.html

Ⅳ. 事業の概要(中京大学附属中京高等学校)

1. 中期計画の推進

「中京大学附属中京高等学校中期計画 2016－2023」は校長会議が主導して推進しており、2023 年度(令和 5 年度)も達成状況の振り返りを行いました。また、校長会議のもとに「NEXT10-sh 2033」策定委員会を設置し、2023 年度(令和 5 年度)には、10 回の委員会を開催しました。この委員会で「NEXT10-sh 2033」の策定を完了させ、施策の実施に向けて準備を進めました。施策実施に向けて、上記の委員会を「NEXT10-sh 2033」推進委員会に名称変更しました。

2. コースおよびクラス編成

コースおよびクラスの特色を明確にし、一人ひとりの生徒の意欲や集団の勢いが感じられるような組織運営をしました。課外活動では、2023 年度(令和 5 年度)は新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行により通常開催された主要大会で日本一やアジア一、高校新記録達成など活躍が見られました。また、国際コースは 3 期目の卒業生を輩出しました。コース目標 CEFR B2 レベルを 68%の生徒が達成し、国際系難関大学や海外大学への進学など好結果が見られます。

3. 教育課程

2022 年度(令和 4 年度)施行の新学習指導要領に沿った魅力ある教育課程を 1、2 年生に実施し、2024 年度(令和 6 年度)の完成年度に向けて進めていきます。

4. 国際化

グローバル教育の推進

国際コースの「カナダ語学研修プログラム」および希望者を対象とした海外研修プログラムを以下のとおり実施しました。

① 国際コース 2 年カナダ語学研修プログラム(10/27～12/21)
② カナダサマースクール(7/28～8/11)
③ カナダ・ビクトリア語学研修(3/20～3/31)
④ セブ島海外研修(3/24～3/31)

5. 生徒支援

(1)組織的な授業改善アンケートの実施

学習支援ツールを活用した全生徒に対する授業改善アンケートを実施しました。アンケートは全授業共通のフォームに加え、生徒の個別コメントも入力できる形として実施し、クラスごとの集計結果を全教員が確認しました。結果をもとに全体的な対応や個別への対応を考えるとともに、全教員が授業力向上に努めました。

(2)奨学生制度の充実

推薦入試合格者で、運動技能に特に優れた者をスポーツ奨学生としました。また、一般入試合格者のうち、成績優秀者(入学試験得点上位 10%程度)を学業奨学生としました。そのような中で、スポーツ奨学生は「Ⅳ-7.スポーツ」に挙げた成果を残しました。

(3)進学サポート体制の充実

東京大学、京都大学等の最難関大学を志望する生徒を支援するため、「スポットライトゼミ」や「学びのプラットフォームセミナー」等によるサポート体制を充実させてきました。最難関大学の受験に精通した教員による特任チームを編成し、合格に向けた細やかな教科指導を行ったことにより、京都大学 1 名、名古屋大学 7 名（医学部医学科 1 名含む）の合格を始めとした結果を残しています。（3 月 10 日現在、国公立大学合格者 45 名）また、「トンガリ」という今年度入学試験上位者を集めたチームへの個別指導が成果を出しています。生徒専用の学習スペース（中京大学センタービル）での学習は、1 年生の利用が前年度比 1.5 倍近くになりました。

6. 施設・設備

体育館の南側サッシ改修工事、5 号館前フェンス改修工事、1 号館や体育館のトイレ改修工事を完了しました。また、施設設備の長寿命化を図るため、3 号館の屋上防水工事や普通教室照明、職員室、保健室の LED 化を行い、2 号館の受変電設備およびポンプ改修工事を実施しました。さらに、不備があった消防設備についても改修工事を行いました。

7. スポーツ

新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行により通常開催された主要大会で、陸上競技部が日本一になるなど全国での活躍を見せました。主な部活動の活動成績は以下の通りです。

・陸上競技部－令和 5 年度全国高等学校総合体育大会　陸上競技大会
　女子 100mH　優勝　　女子七種競技　優勝
U20 アジア選手権
　女子 100mH　優勝
U20 日本選手権
　女子七種競技　優勝　　女子 100mH　優勝
　女子 800m　優勝
U18 日本選手権・U20 日本室内選手権
　男子棒高跳　優勝
特別国民体育大会
　100mH　優勝
日本室内選手権
　女子 60mH にて U20 アジア新記録樹立

・水　泳　部－令和 5 年度全国高等学校総合体育大会　水泳競技
　男子 200m 自由形　優勝　　リレー男子 800m フリー　優勝
福岡世界水泳代表
特別国民体育大会
　男子 100 自由形　優勝　　男子 200 平泳ぎ　優勝
　男子フリーリレー　優勝　男子メドレーリレー　優勝
　男子 4×50mフリーリレーで日本高校記録を更新

・スケート部 －令和 5 年度全国高等学校総合体育大会
　フィギュアスケート競技　女子個人　優勝
第 78 回 国民スポーツ大会冬季大会　スケート競技会

フィギュアスケート女子個人　優勝
ショートトラック男子 1000m　優勝
グランプリシリーズ第 4 戦重慶大会
女子個人　優勝
全日本ジュニア選手権
男子個人　優勝
世界ジュニア男子代表
・スノーボードーユースオリンピック日本代表

8. 通信制課程の新設

2023 年（令和 5 年）4 月に開設した広域通信制課程 Chukyo Academic Network(CAN)では、1 期生として 8 名を受け入れ、ライフサイクルに応じた Web を活用した授業の提供および夏期・冬期のスクーリングを通じて教育プログラムの提供と学習サポートを行っていきます。

Ⅴ. 財務の概要

令和5（2023）年度決算について

（1）事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当該年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにするためのもので、令和5（2023）年度の事業活動収支計算書は（表1）のとおりとなっています。また、事業活動収支計算書の過去5年間の推移は35ページの（表5）、主な関係比率は37ページの（表8）のとおりです。

（表1）事業活動収支計算書

（単位：円）

		科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	17,206,622,000	17,228,948,809	△ 22,326,809
		手数料	480,551,000	509,720,972	△ 29,169,972
		寄付金	172,702,200	185,962,553	△ 13,260,353
		経常費等補助金	2,111,595,000	2,075,748,061	35,846,939
		国庫補助金	1,565,600,000	1,520,917,200	44,682,800
		地方公共団体補助金	545,995,000	554,830,861	△ 8,835,861
		付随事業収入	211,087,000	211,174,073	△ 87,073
		雑収入	97,659,000	113,573,951	△ 15,914,951
		教育活動収入　計	20,280,216,200	20,325,128,419	△ 44,912,219
	事業活動支出の部	科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異
		人件費	9,462,177,000	9,257,875,269	204,301,731
		（退職給与引当金繰入額）	731,375,000	627,809,856	103,565,144
		教育研究経費	7,515,043,200	6,997,186,307	517,856,893
		（減価償却額）	1,845,886,000	1,845,876,694	9,306
		管理経費	1,903,051,000	1,718,244,951	184,806,049
		（減価償却額）	208,705,000	208,701,467	3,533
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出　計	18,880,271,200	17,973,306,527	906,964,673
	教育活動収支差額		1,399,945,000	2,351,821,892	△ 951,876,892
教育活動外収支	事業活動収入の部	科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異
		受取利息・配当金	32,651,000	35,664,688	△ 3,013,688
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入　計	32,651,000	35,664,688	△ 3,013,688
	事業活動支出の部	科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異
		借入金等利息	14,367,000	14,366,550	450
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出　計	14,367,000	14,366,550	450
	教育活動外収支差額		18,284,000	21,298,138	△ 3,014,138
経常収支差額			1,418,229,000	2,373,120,030	△ 954,891,030
特別収支	事業活動収入の部	科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	96,806,000	229,611,911	△ 132,805,911
		特別収入　計	96,806,000	229,611,911	△ 132,805,911
	事業活動支出の部	科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異
		資産処分差額	60,907,000	50,508,856	10,398,144
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出　計	60,907,000	50,508,856	10,398,144
	特別収支差額		35,899,000	179,103,055	△ 143,204,055
予備費			100,000,000		100,000,000
基本金組入前当年度収支差額			1,354,128,000	2,552,223,085	△ 1,198,095,085
基本金組入額合計			△ 1,754,858,883	△ 1,650,651,053	△ 104,207,830
当年度収支差額			△ 400,730,883	901,572,032	△ 1,302,302,915

（参考）

事業活動収入計	20,409,673,200	20,590,405,018	△ 180,731,818
事業活動支出計	19,055,545,200	18,038,181,933	1,017,363,267

教育活動収支

・学生生徒等納付金

172億28百万円であり、事業活動収入に占める構成比率は83.7%となっています。構成比率は相対的なものであり、他の収入科目の増減によっても左右しますが、この比率は高い水準が続いています。

・手数料

手数料収入は5億9百万円でした。このうち97.5%が入学検定料です。

・寄付金

梅村学園100周年記念寄付金とその他の寄付金、現物寄付を合わせて1億85百万円でした。事業活動収入に占める構成比率は0.9%となっています。

・経常費等補助金

前年度に比べ3億64百万円増加し、20億75百万円でした。事業活動収入に占める割合は10.0%となりました。

・付随事業収入

中京大学の受託事業および資格対策講座等受講料の収入です。前年度に比べて12百万円減少し、2億11百万円となりました。

・人件費

92億57百万円であり、事業活動支出に占める構成比率は51.3%です。

・教育研究経費

対前年度比1.4%減の69億97百万円であり、事業活動支出に占める構成比率は38.8%でした。このうち減価償却額は18億45百万円であり、教育研究経費に占める割合は26.3%でした。

・管理経費

17億18百万円であり、事業活動支出に占める構成比率は9.5%となりました。

教育活動外収支

・受取利息・配当金

対前年度比44.8%増の35百万円となりました。事業活動収入に占める割合は0.1%です。

・借入金等利息

14百万円で、前年度に比べて3百万円の減少となりました。

特別収支

・資産処分差額

50百万円で、前年度に比べて8億3百万円の減少となりました。

基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額を合わせたもので、25億52百万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計

16億50百万円であり、前年度から6億25百万円増加しました。

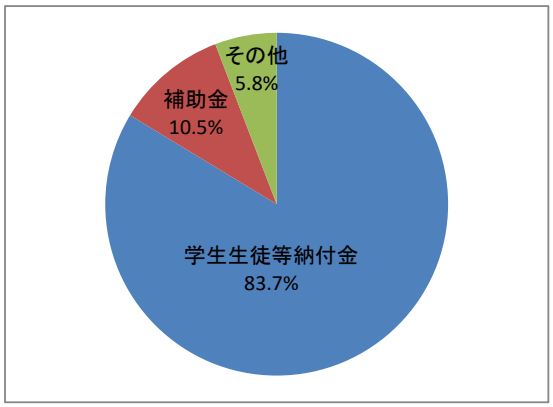
当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除したもので、9億1百万円の収入超過となりました。

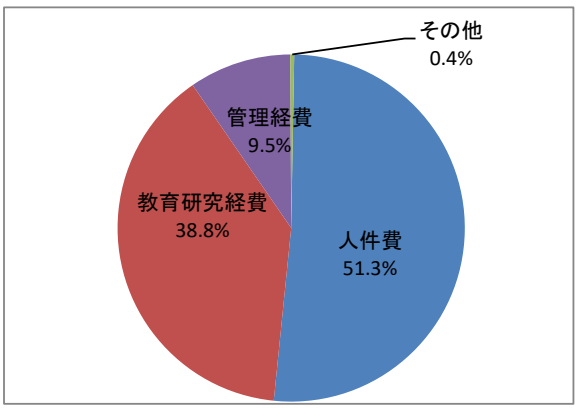
事業活動収入・事業活動支出

事業活動収入の合計は205億90百万円であり、対前年度比102%の5億40百万円増加となりました。一方、事業活動支出の合計は180億38百万円となり、対前年度比96%の6億92百万円減少となりました。

事業活動収入の構成比率



事業活動支出の構成比率



(2)資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ当該会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものです。令和5(2023)年度の資金収支計算書は(表2)のとおりとなっています。また、次ページ(表3)の活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の決算額を三つの活動区分に分けて、活動区分ごとに資金の流れを明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものです。資金収支計算書の過去5年間の推移は36ページの(表6)のとおりです。

(表2)資金収支計算書

(単位:円)

収入の部			
科目	予　算　額	決　算　額	差　異
学生生徒等納付金収入	17,206,622,000	17,228,948,809	△ 22,326,809
手数料収入	480,551,000	509,720,972	△ 29,169,972
寄付金収入	240,983,000	287,864,424	△ 46,881,424
補助金収入	2,139,421,000	2,161,682,361	△ 22,261,361
国庫補助金収入	1,591,252,000	1,591,394,200	△ 142,200
地方公共団体収入	548,169,000	570,288,161	△ 22,119,161
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	211,087,000	211,174,073	△ 87,073
受取利息・配当金収入	32,651,000	35,664,688	△ 3,013,688
雑収入	161,009,000	176,041,877	△ 15,032,877
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,654,806,000	2,970,235,250	△ 315,429,250
その他の収入	57,091,929	56,324,658	767,271
資金収入調整勘定	△ 3,009,759,250	△ 3,071,965,041	62,205,791
前年度繰越支払資金	12,631,784,736	12,631,784,736	
収入の部合計	32,806,247,415	33,197,476,807	△ 391,229,392

支出の部			
科目	予　算　額	決　算　額	差　異
人件費支出	9,376,477,000	9,178,198,156	198,278,844
教育研究経費支出	5,668,453,000	5,141,286,983	527,166,017
管理経費支出	1,694,346,000	1,509,543,484	184,802,516
借入金等利息支出	14,367,000	14,366,550	450
借入金等返済支出	211,110,000	211,110,000	0
施設関係支出	754,967,000	687,264,973	67,702,027
設備関係支出	462,688,000	391,808,809	70,879,191
資産運用支出	2,020,001,000	2,020,001,000	0
その他の支出	723,203,981	770,302,520	△ 47,098,539
予備費	(840,000) 99,160,000		99,160,000
資金支出調整勘定	△ 898,873,188	△ 789,906,879	△ 108,966,309
翌年度繰越支払資金	12,680,347,622	14,063,501,211	△ 1,383,153,589
支出の部合計	32,806,247,415	33,197,476,807	△ 391,229,392

各科目については事業活動収支計算書の中で概要を説明していますので、ここでは資金収支計算書の特有な科目のうち主なものについて説明します。

・前受金収入

令和６(2024)年度入学生の学生生徒等納付金は、春学期分が令和６(2024)年３月末日までに納入されるため、令和５(2023)年度の前受金収入とします。

・施設関係支出

建物・構築物等に対する支出で、中京大学名古屋キャンパス体育館空調工事、同豊田学食改装工事、附属中京高等学校体育館改修工事などの校内整備工事等を行いました。

・設備関係支出

機器備品・図書・ソフトウェア等の取得のための支出です。機器備品取得のうち主なものは、教室設備関係機器、ＩＣＴ機器、スポーツ関係機器等です。

・資産運用支出

中京大学名古屋キャンパスの施設整備計画に備え、第2号基本金引当特定資産の積み立てを開始しました。

・資金収入（支出）調整勘定

期末未収入金と前期末前受金、及び期末未払金と前期末前払金は現金収受（支払）が前年度または翌年度以降行われ、令和５(2023)年度には資金の流れを伴わないので控除されます。

(表3)活動区分資金収支計算書

(単位:円)

		科　　目	金　　額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	17,228,948,809
		手数料収入	509,720,972
		特別寄付金収入	175,939,923
		経常費等補助金収入	2,075,748,061
		付随事業収入	211,174,073
		雑収入	176,041,877
		教育活動資金収入計	**20,377,573,715**
	支出	人件費支出	9,178,198,156
		教育研究経費支出	5,141,286,983
		管理経費支出	1,509,543,484
		教育活動資金支出計	**15,829,028,623**
		差引	4,548,545,092
		調整勘定等	79,107,547
		教育活動資金収支差額	**4,627,652,639**
施設整備等活動による資金収支		科　　目	金　　額
	収入	施設設備寄付金収入	111,924,501
		施設設備補助金収入	85,934,300
		施設整備等活動資金収入計	**197,858,801**
	支出	施設関係支出	687,264,973
		設備関係支出	391,808,809
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,020,000,000
		施設整備等活動資金支出計	**3,099,073,782**
		差引	△ 2,901,214,981
		調整勘定等	△ 57,153,371
		施設整備等活動資金収支差額	**△ 2,958,368,352**
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)			**1,669,284,287**
その他の活動による資金収支		科　　目	金　　額
	収入	貸付金回収収入	2,349,565
		仮払金回収収入	7,673,164
		小計	10,022,729
		受取利息・配当金収入	35,664,688
		その他の活動資金収入　計	**45,687,417**
	支出	借入金等返済支出	211,110,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000
		預り金支払支出	58,680,539
		小計	269,791,539
		借入金等利息支出	14,366,550
		その他の活動資金支出　計	**284,158,089**
		差引	△ 238,470,672
		調整勘定等	902,860
		その他の活動資金収支差額	**△ 237,567,812**
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)			**1,431,716,475**
前年度繰越支払資金			**12,631,784,736**
翌年度繰越支払資金			**14,063,501,211**

(3)貸借対照表の概要

貸借対照表の概要は、(表4)のとおりです。

貸借対照表は、決算日における資産および負債、純資産の内容および有り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。貸借対照表における資産総額は、993億49百万円で、前年度に比べ2.63%増加しています。一方、負債の総額は97億23百万円で、前年度に比べ0.1%減少しました。また、基本金と収支差額を合わせた純資産の額は896億26百万円で、前年度に比べ25億52百万円増加しました。貸借対照表の過去5年間の推移は36ページの(表7)、主な関係比率は37ページの(表9)のとおりです。

(表4)貸借対照表

(単位:円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	84,929,995,211	83,918,594,421	1,011,400,790
有形固定資産	56,688,050,723	57,631,564,652	△ 943,513,929
土地	14,544,546,928	14,543,166,928	1,380,000
建物	30,916,779,427	31,569,534,900	△ 652,755,473
その他の有形固定資産	11,226,724,368	11,518,862,824	△ 292,138,456
特定資産	27,932,059,332	25,912,058,332	2,020,001,000
その他の固定資産	309,885,156	374,971,437	△ 65,086,281
流動資産	14,419,424,359	12,887,711,375	1,531,712,984
現金預金	14,063,501,211	12,631,784,736	1,431,716,475
その他の流動資産	355,923,148	255,926,639	99,996,509
資産の部合計	99,349,419,570	96,806,305,796	2,543,113,774

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	5,625,965,909	5,694,048,391	△ 68,082,482
長期借入金	966,660,000	1,177,770,000	△ 211,110,000
その他の固定負債	4,659,305,909	4,516,278,391	143,027,518
流動負債	4,097,327,291	4,038,354,120	58,985,971
短期借入金	211,110,000	211,110,000	0
その他の流動負債	3,886,217,291	3,827,244,120	58,985,971
負債の部合計	9,723,293,200	9,732,402,511	△ 9,096,511
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	93,543,096,197	91,892,445,144	1,650,651,053
第1号基本金	91,234,596,865	90,583,946,812	650,650,053
第2号基本金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
第3号基本金	70,499,332	70,498,332	1,000
第4号基本金	1,238,000,000	1,238,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,916,969,827	△ 4,818,541,859	901,572,032
純資産の部合計	89,626,126,370	87,073,903,285	2,552,223,085
負債及び純資産の部合計	99,349,419,570	96,806,305,796	2,543,126,574

(4)計算書の経年推移

(表5)事業活動収支計算書の推移

(単位:円)

		科　　目	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,655,364,615	14,437,240,800	15,325,221,658	16,813,421,897	17,228,948,809
		手数料	556,287,890	480,296,732	572,078,350	543,204,441	509,720,972
		寄付金	378,911,631	924,012,606	256,094,062	238,130,455	185,962,553
		経常費等補助金	1,434,797,829	1,859,861,591	1,823,323,148	1,710,939,179	2,075,748,061
		付随事業収入	381,258,521	225,927,946	233,433,306	224,048,214	211,174,073
		雑収入	151,405,780	107,962,397	150,399,134	140,518,496	113,573,951
		教育活動収入　計	17,558,026,266	18,035,302,072	18,360,549,658	19,670,262,682	20,325,128,419
	事業活動支出の部	科　　目	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)
		人件費	8,273,726,298	8,413,923,038	8,784,354,502	8,775,855,654	9,257,875,269
		(退職給与引当金繰入額)	455,083,648	424,095,845	455,660,281	468,788,262	627,809,856
		教育研究経費	6,106,832,910	6,554,370,506	6,646,634,684	7,096,790,995	6,997,186,307
		(減価償却額)	1,928,307,046	1,883,680,010	1,850,127,574	1,889,172,640	1,845,876,694
		管理経費	1,886,463,194	1,967,139,440	1,858,914,256	1,986,167,154	1,718,244,951
		(減価償却額)	380,278,028	330,582,685	321,646,079	244,428,804	208,701,467
		徴収不能額等	1,530,222	2,372,562	2,971,157	0	0
		教育活動支出　計	16,268,552,624	16,937,805,546	17,292,874,599	17,858,813,803	17,973,306,527
	教育活動収支差額		1,289,473,642	1,097,496,526	1,067,675,059	1,811,448,879	2,351,821,892
教育活動外収支	事業活動収入の部	科　　目	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)
		受取利息・配当金	22,158,492	20,824,582	20,383,183	24,620,276	35,664,688
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入　計	22,158,492	20,824,582	20,383,183	24,620,276	35,664,688
	事業活動支出の部	科　　目	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)
		借入金等利息	38,443,887	31,452,120	24,590,011	17,701,973	14,366,550
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出　計	38,443,887	31,452,120	24,590,011	17,701,973	14,366,550
	教育活動外収支差額		△ 16,285,395	△ 10,627,538	△ 4,206,828	6,918,303	21,298,138
経常収支差額			1,273,188,247	1,086,868,988	1,063,468,231	1,818,367,182	2,373,120,030
特別収支	事業活動収入の部	科　　目	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)
		資産売却差額	2,549,999	0	0	243,994,943	0
		その他の特別収入	96,332,616	159,879,967	364,293,179	111,250,330	229,611,911
		特別収入　計	98,882,615	159,879,967	364,293,179	355,245,273	229,611,911
	事業活動支出の部	科　　目	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)
		資産処分差額	1,371,719,855	676,406,016	97,976,791	853,696,530	50,508,856
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出　計	1,371,719,855	676,406,016	97,976,791	853,696,530	50,508,856
	特別収支差額		△ 1,272,837,240	△ 516,526,049	266,316,388	△ 498,451,257	179,103,055
基本金組入前当年度収支差額			351,007	570,342,939	1,329,784,619	1,319,915,925	2,552,223,085
基本金組入額合計			△ 1,367,733,899	△ 262,534,264	△ 1,353,030,415	△ 1,025,012,141	△ 1,650,651,053
当年度収支差額			△ 1,367,382,892	307,808,675	△ 23,245,796	294,903,784	901,572,032

(参考)

事業活動収入計	17,679,067,373	18,216,006,621	18,745,226,020	20,050,128,231	20,590,405,018
事業活動支出計	17,678,716,366	17,645,663,682	17,415,441,401	18,730,212,306	18,038,181,933

（表6）資金収支計算書の推移

（単位：円）

科目		令和元年度 (2019)	令和２年度 (2020)	令和３年度 (2021)	令和４年度 (2022)	令和５年度 (2023)
収入の部	学生生徒等納付金収入	14,655,364,615	14,437,240,800	15,325,221,658	16,813,421,897	17,228,948,809
	手数料収入	556,287,890	480,296,732	572,078,350	543,204,441	509,720,972
	寄付金収入	382,717,863	969,093,955	381,609,589	294,386,180	287,864,424
	補助金収入	1,506,651,229	1,887,977,027	1,865,601,512	1,727,378,099	2,161,682,361
	資産売却収入	306,352,000	109,033,430	0	261,688,900	0
	付随事業・収益事業収入	381,258,521	225,927,946	233,433,306	224,048,214	211,174,073
	受取利息・配当金収入	22,158,492	20,824,582	20,383,183	24,620,276	35,664,688
	雑収入	170,121,338	109,044,681	275,780,604	142,135,207	176,041,877
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,562,858,750	2,906,725,250	3,036,147,500	2,918,683,250	2,970,235,250
	その他の収入	702,850,361	1,074,578,334	3,381,063,919	206,990,799	56,324,658
	資金収入調整勘定	△ 2,701,466,291	△ 2,653,627,601	△ 3,110,319,343	△ 3,082,449,429	△ 3,071,965,041
	前年度繰越支払資金	13,363,180,994	12,603,219,931	12,555,760,307	12,101,651,119	12,631,784,736
	収入の部合計	31,908,335,762	32,170,335,067	34,536,760,585	32,175,758,953	33,197,476,807
支出の部	人件費支出	8,458,012,709	8,485,439,762	9,149,508,216	8,764,721,951	9,178,198,156
	教育研究経費支出	4,171,897,279	4,656,333,845	4,787,655,137	5,196,281,580	5,141,286,983
	管理経費支出	1,506,185,166	1,636,556,755	1,537,268,177	1,741,738,350	1,509,543,484
	借入金等利息支出	38,443,887	31,452,120	24,590,011	17,701,973	14,366,550
	借入金等返済支出	846,581,941	842,110,000	842,110,000	526,610,000	211,110,000
	施設関係支出	1,453,176,987	1,423,781,432	706,940,555	482,375,760	687,264,973
	設備関係支出	535,809,138	356,247,295	356,821,563	438,396,544	391,808,809
	資産運用支出	2,050,007,048	2,050,002,257	5,146,121,000	2,010,001,000	2,020,001,000
	その他の支出	1,182,956,742	983,921,093	918,241,876	1,086,329,688	770,302,520
	資金支出調整勘定	△ 937,955,066	△ 851,269,799	△ 1,034,147,069	△ 720,182,629	△ 789,906,879
	翌年度繰越支払資金	12,603,219,931	12,555,760,307	12,101,651,119	12,631,784,736	14,063,501,211
	支出の部合計	31,908,335,762	32,170,335,067	34,536,760,585	32,175,758,953	33,197,476,807

（表7）貸借対照表の推移

（単位：円）

資産の部	令和元年度 (2019)	令和２年度 (2020)	令和３年度 (2021)	令和４年度 (2022)	令和５年度 (2023)
固定資産	83,070,709,831	83,155,486,963	83,980,981,364	83,918,594,421	84,929,995,211
有形固定資産	61,668,502,730	60,585,715,079	59,638,340,037	57,631,564,652	56,688,050,723
特定資産	20,792,054,075	22,042,056,332	23,902,057,332	25,912,058,332	27,932,059,332
その他の固定資産	610,153,026	527,715,552	440,583,995	374,971,437	309,885,156
流動資産	12,920,344,692	12,812,593,039	12,491,277,918	12,887,711,375	14,419,424,359
資産の部合計	95,991,054,523	95,968,080,002	96,472,259,282	96,806,305,796	99,349,419,570

負債の部	令和元年度 (2019)	令和２年度 (2020)	令和３年度 (2021)	令和４年度 (2022)	令和５年度 (2023)
固定負債	7,571,035,069	6,658,363,414	5,891,981,170	5,694,048,391	5,625,965,909
流動負債	4,566,159,652	4,885,513,847	4,826,290,752	4,038,354,120	4,097,327,291
負債の部合計	12,137,194,721	11,543,877,261	10,718,271,922	9,732,402,511	9,723,293,200

純資産の部	令和元年度 (2019)	令和２年度 (2020)	令和３年度 (2021)	令和４年度 (2022)	令和５年度 (2023)
基本金	92,189,414,636	92,149,262,832	93,501,707,207	91,892,445,144	93,543,096,197
繰越収支差額	△ 8,335,554,834	△ 7,725,060,091	△ 7,747,719,847	△ 4,818,541,859	△ 3,916,969,827
純資産の部合計	83,853,859,802	84,424,202,741	85,753,987,360	87,073,903,285	89,626,126,370
負債及び純資産の部合計	95,991,054,523	95,968,080,002	96,472,259,282	96,806,305,796	99,349,419,570

財務比率の推移

(表8)事業活動収支計算書関係比率

比　率　名	算式	評価	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	分類
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	7.3%	6.1%	5.8%	9.2%	11.6%	経営状況はどうか
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	7.2%	6.0%	5.8%	9.2%	11.7%	
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	0.0%	3.1%	7.1%	6.6%	12.4%	
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	～	83.4%	80.0%	83.4%	85.4%	84.6%	収入構成はどうなっているか
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	2.3%	5.8%	2.2%	1.6%	1.6%	
補助金比率	補助金/事業活動収入	△	8.5%	10.4%	10.0%	8.6%	10.5%	
人件費比率	人件費/経常収入	▼	47.1%	46.6%	47.8%	44.6%	45.5%	支出構成は適切であるか
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	～	34.7%	36.3%	36.2%	36.0%	34.4%	
管理経費比率	管理経費/経常収入	～	10.7%	10.9%	10.1%	10.1%	8.4%	
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	▼	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△	7.7%	1.4%	7.2%	5.1%	8.0%	
減価償却額比率	減価償却額/経常支出	～	14.2%	13.0%	12.5%	11.9%	11.4%	
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	56.5%	58.3%	57.3%	52.2%	53.7%	収入と支出のバランス
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入－基本金組入額)	▼	108.4%	98.3%	100.1%	98.4%	95.2%	

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

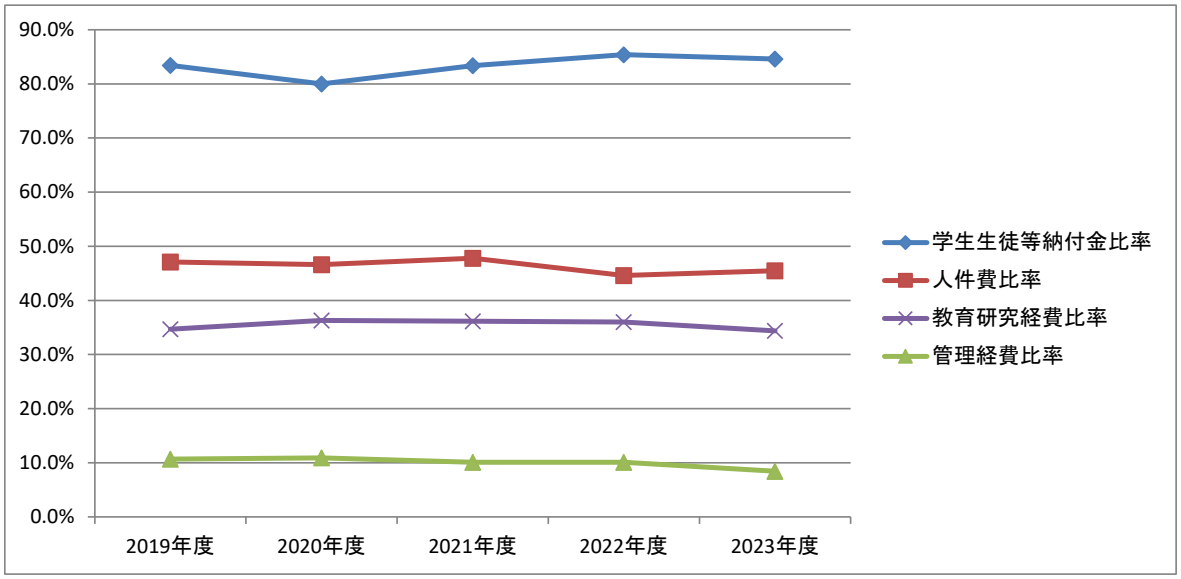
(表9)貸借対照表関係比率

比　率　名	算式	評価	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	分類
純資産構成比率	純資産/(負債＋純資産)	△	87.4%	88.0%	88.9%	89.9%	90.2%	自己資本は充実しているか
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(負債＋純資産)	△	-8.7%	-8.0%	-8.0%	-5.0%	-3.9%	
流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	13.5%	13.4%	12.9%	13.3%	14.5%	資産構成はどうなっているか
減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)	～	45.6%	46.6%	48.5%	49.9%	51.7%	
流動比率	流動資産/流動負債	△	283.0%	262.3%	258.8%	319.1%	351.9%	負債に備える資産が蓄積されているか
前受金保有率	現金預金/前受金	△	491.8%	432.0%	398.6%	432.8%	473.5%	
総負債比率	総負債/総資産	▼	12.6%	12.0%	11.1%	10.1%	9.8%	負債の割合はどうか
積立率	運用資産/要積立額	△	89.4%	92.1%	92.7%	99.4%	101.5%	将来の安全性

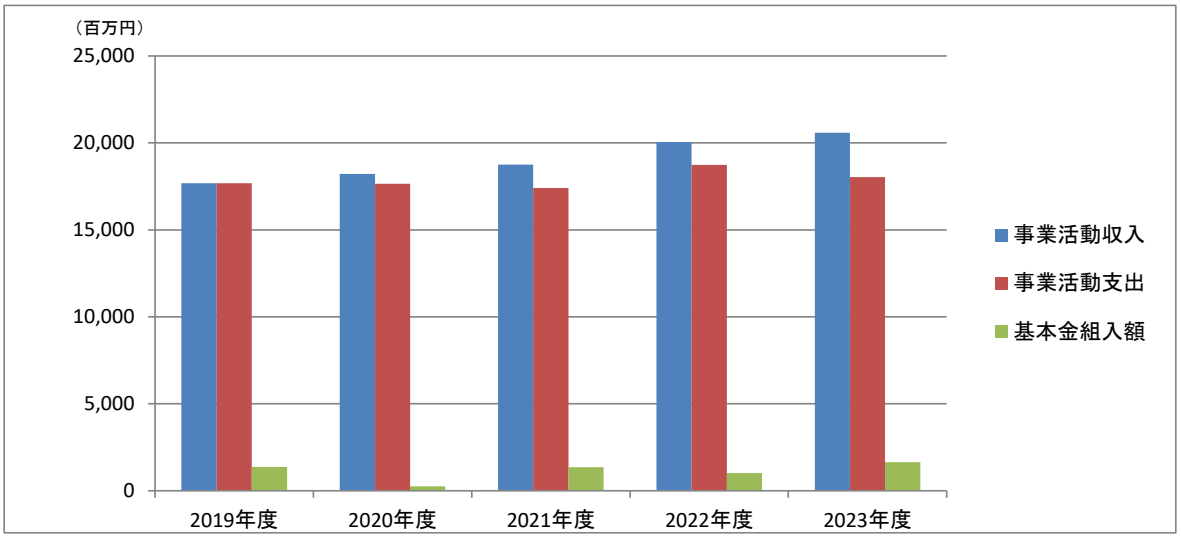
運用資産＝現金預金＋有価証券＋特定資産
要積立額＝減価償却額の累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注)評価について　△高い値が良い　▼低い値が良い　～どちらともいえない　と一般的に言われています

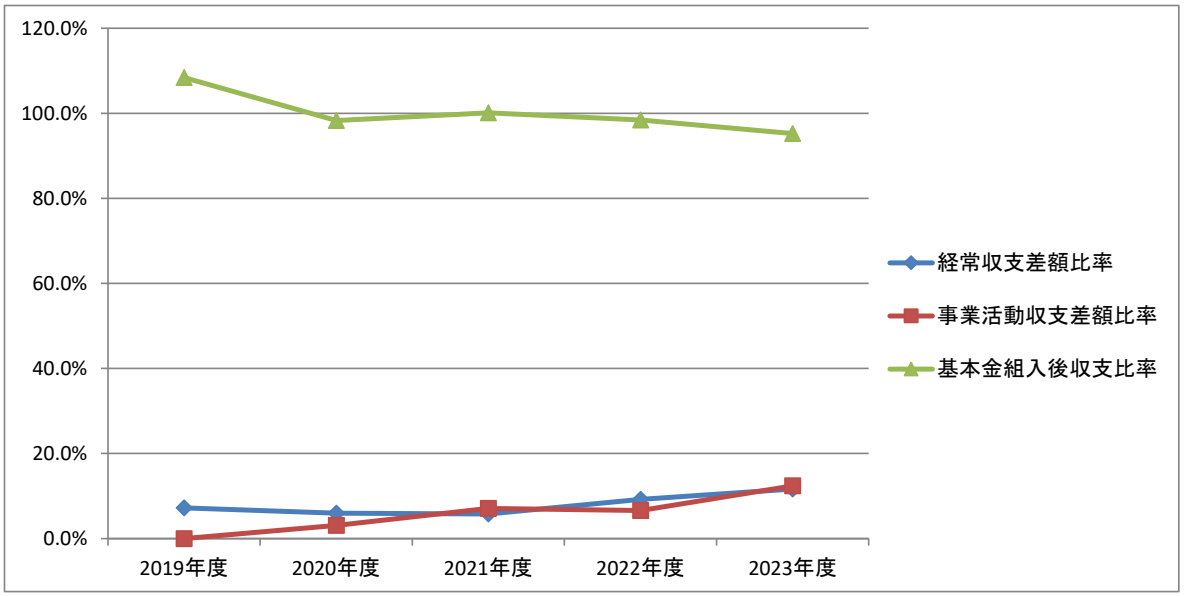
主な収入・支出比率の推移



事業活動収入・事業活動支出・基本金組入額の推移



収支差額比率の推移



(5)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

37ページの「財務比率の推移」に示す通り、本学園が安定的・持続的に教育研究活動を遂行するための財政基盤はおおむね良好な状態にありますが、これは、大学・高等学校とも安定した学生数・生徒数を確保してきたことが大きな要因です。裏を返せば、本学園では全収入の8割以上を学生生徒等納付金に依存しており、補助金の獲得、恒常的な寄付金の募集、効率的な資産運用など学納金以外の収入面での多角化が課題となっています。一方、支出面では引き続き、業務の効率化、経費節減策に取り組むことで、NEXT10 2033、NEXT10-shの重点施策の財源を確保していきます。今後は戦略的な予算編成を指向するとともに、明確な数値目標を設定し、実質的なPDCAサイクルを導入することで中長期的な収支の均衡を図ってまいります。

(6)学校法人会計の用語について(企業会計との違い)

学校法人会計は企業会計とは異なり、「学校法人会計基準」に従って計算書類を作成することが義務付けられています。企業会計では、一般的に経済活動による損益の成果を明らかにするとともに、資産、負債および資本の状態を知ることで財政的安全性を図ることを目的としています。一方、学校法人においては、教育・研究活動を永続的に行っていくことが求められており、企業会計でいうところの「利益の追求」よりも収支均衡の状況と財政状態を正しくとらえることに主眼が置かれています。以下では、学校法人会計の計算書で使われている用語のうち特徴的なものについて説明します。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書とは異なり利益の多寡を明らかにする目的ではなく、当該年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにするために作成されます。

・教育活動収支・・・・・・・・・・・・・　特別収支および教育活動外収支を除く、すべての事業活動収支。
・教育活動外収支・・・・・・・・・・・　経常的な財務活動および収益事業に係る活動に関する事業活動収支。
・特別収支・・・・・・・・・・・・・・・・・　特殊な要因によって発生した臨時的な事業活動収支。
・教育研究経費と管理経費・・・　学校事業に要する経費のうち、
①総務・人事・経理、その他これに準ずる業務の経費
②教職員の福利厚生のための経費
③教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕、維持、保全に要する経費
④学生募集のために要する経費
⑤補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費
等に該当することが明らかな経費が管理経費とされます。それ以外の経費については、主たる使途に従って教育研究経費か管理経費のいずれかに含めます。光熱水費等のように双方に関連するものは校舎面積等で按分しています。
・事業活動収入・・・・・・・・・・・・・　事業活動収入とは、学校法人の負債とはならない収入で、学生生徒納付金、補助金などを指します。
・事業活動支出・・・・・・・・・・・・・　事業活動支出とは、人件費、教育研究経費、管理経費などを集計したものです。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ当該会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものです。また、付属表として資金収支計算書の決算額を三つの活動区分に分けて、活動区分ごとに資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書を作成しています。これは企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものです。

・資金収入調整勘定・・・・・・・・・　期末未収入金と前期末前受金は、現金収受が前年度または翌年度以降行われ、当該年度には資金の流れが伴わないので控除されます。
・資金支出調整勘定・・・・・・・・・　期末未払金と前期末前払金は現金支払が前年度または翌年度以降行われ、当該年度には資金の流れを伴わないので控除されます。

【貸借対照表】

貸借対照表は、決算日における資産、負債、純資産の内容および有り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。企業会計における貸借対照表とほぼ同じ構造ですが、基本金と資本金の部分が異なります。

・基本金とは・・・・・　学校法人が教育・研究等諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入の中から組み入れた金額を言います。基本金には以下のとおり第1号基本金から第4号基本金があります。

(第1号基本金)設立当初に取得した教育研究用の固定資産の価額及びその後の教育研究の充実向上のために取得した固定資産の価額
(第2号基本金)将来取得する固定資産に充当する金銭その他の資産の額
(第3号基本金)奨学基金、研究基金等の基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額
(第4号基本金)恒常的に保持すべき資金の額